

## ■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／資産複合
信託期間	無期限（設定日：2001年9月21日）
運用方針	マザーファンドへの投資を通じて世界各国の株式および公社債へバランス運用を行うことにより、信託財産の中長期的な成長を図ることを目標として運用を行います。
主要投資対象	各ファンドは以下のマザーファンドを主要投資対象とします。 年金日本株式マザーファンド わが国の株式 年金日本債券マザーファンド わが国の公社債 インターナショナル株式マザーファンド 世界各国の株式 インターナショナル債券マザーファンド 日本を除く世界各国の公社債

当ファンドの運用方法 ■主として国内株式、国内債券、海外株式、海外債券へ分散投資を行う各マザーファンドへ投資を行うことにより、リスクの低減を図りつつ、信託財産の中長期的な成長を目指します。

### 基本資産配分

資産	国内株式	国内債券	海外株式	海外債券
投資対象マザーファンド	年金日本株式マザーファンド	年金日本債券マザーファンド	インターナショナル株式マザーファンド	インターナショナル債券マザーファンド
年金設計30	25%	60%	5%	10%
年金設計50	35%	40%	15%	10%
年金設計70	50%	20%	20%	10%

※資産配分は、基本資産配分より、原則としてそれぞれ±5%の範囲内で行います。

■インターナショナル株式マザーファンドにおける運用指図にかかる権限をティール・ロウ・ブライズ、アソシエイツ・インクへ委託します。インターナショナル債券マザーファンドにおける運用指図にかかる権限をティール・ロウ・ブライズ・インターナショナル・リミテッドへ委託します。

■実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジは行いません。

■各マザーファンドの運用は、各資産のベンチマークを中長期的に上回る投資成果を目指して運用を行います。

組入制限 ■株式への実質投資割合は、下記の通りとします。  
 年金設計30：取得時において信託財産の純資産総額の40%以内  
 年金設計50：取得時において信託財産の純資産総額の60%以内  
 年金設計70：取得時において信託財産の純資産総額の80%以内  
 ■外貨建資産への実質投資割合は、下記の通りとします。  
 年金設計30：取得時において信託財産の純資産総額の25%以内  
 年金設計50：取得時において信託財産の純資産総額の35%以内  
 年金設計70：取得時において信託財産の純資産総額の40%以内

### 年金日本株式マザーファンド

■株式（新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。）への投資割合には、制限を設けません。

■外貨建資産への投資は、行いません。

### 年金日本債券マザーファンド

■株式への投資割合は、転換社債の転換および転換社債型新株予約権付社債の新株予約権行使により取得したものに限り、信託財産純資産総額の10%以内とします。

■外貨建資産への投資は、行いません。

### インターナショナル株式マザーファンド

■株式（新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。）への投資割合には、制限を設けません。

■外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。

### インターナショナル債券マザーファンド

■株式への投資割合は、転換社債の転換および転換社債型新株予約権付社債の新株予約権行使による取得に限り、信託財産の純資産総額の5%以内とします。

■外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。

分配方針 ■年1回（原則として毎年11月19日。休業日の場合は翌営業日）決算を行い、分配金額を決定します。  
 ■分配対象額は、経費控除後の利子、配当等収益と売買益（評価損益を含みます。）等の範囲内とします。  
 ■分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。  
 ※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

ファンドは複利効果による信託財産の成長を優先するため、分配を極力抑制します。  
 （基準価額水準、市況動向等によっては変更する場合があります。）

※本書では、各ファンドの略称として、それぞれ以下のようにすることがあります。

大和住銀DC年金設計ファンド30：年金設計30  
 大和住銀DC年金設計ファンド50：年金設計50  
 大和住銀DC年金設計ファンド70：年金設計70

# 大和住銀DC年金設計ファンド30 大和住銀DC年金設計ファンド50 大和住銀DC年金設計ファンド70 【運用報告書(全体版)】

(2022年11月22日から2023年11月20日まで)

## 第 22 期

決算日 2023年11月20日

## 受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

各ファンドはマザーファンドへの投資を通じて世界各国の株式および公社債へバランス運用を行うことにより、信託財産の中長期的な成長を図ることを目標として運用を行います。当期についても、運用方針に沿った運用を行いました。今後ともご愛顧のほどお願い申し上げます。

 **三井住友DSアセットマネジメント**  
 〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1  
<https://www.smd-am.co.jp>

■口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ

お取引のある販売会社へお問い合わせください。

■当運用報告書についてのお問い合わせ

コールセンター 0120-88-2976  
 受付時間：午前9時～午後5時(土、日、祝・休日を除く)

## 大和住銀DC年金設計ファンド30／50／70

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

### ■ 最近5期の運用実績

#### 大和住銀DC年金設計ファンド30

決算期	基準価額			参考指数		株式組入率	公社債組入率	債券先物率 比 (買建-売建)	投資信託証券 組入比率	純資産額
	(分配落)	税込 分配金	期中 騰落率		期中 騰落率					
	円	円	%		%	%	%	%	%	百万円
18期 (2019年11月19日)	17,123	0	5.1	185.67	4.5	33.6	65.2	△1.1	0.1	3,542
19期 (2020年11月19日)	17,826	0	4.1	189.21	1.9	31.9	63.3	3.2	0.1	3,723
20期 (2021年11月19日)	19,632	0	10.1	203.38	7.5	31.8	66.1	△0.9	0.2	4,117
21期 (2022年11月21日)	19,228	0	△2.1	199.29	△2.0	33.2	63.7	△5.5	0.1	3,978
22期 (2023年11月20日)	20,790	0	8.1	211.73	6.2	28.8	59.8	9.6	0.0	4,281

#### 大和住銀DC年金設計ファンド50

決算期	基準価額			参考指数		株式組入率	公社債組入率	債券先物率 比 (買建-売建)	投資信託証券 組入比率	純資産額
	(分配落)	税込 分配金	期中 騰落率		期中 騰落率					
	円	円	%		%	%	%	%	%	百万円
18期 (2019年11月19日)	21,086	0	6.2	221.44	5.8	52.4	46.1	△1.1	0.2	7,464
19期 (2020年11月19日)	22,458	0	6.5	229.37	3.6	52.3	43.8	2.0	0.2	7,990
20期 (2021年11月19日)	26,226	0	16.8	260.84	13.7	52.3	45.0	△1.0	0.6	9,181
21期 (2022年11月21日)	25,550	0	△2.6	258.35	△1.0	49.0	47.8	△6.0	0.2	8,971
22期 (2023年11月20日)	29,073	0	13.8	287.25	11.2	49.7	41.9	6.4	0.1	10,137

大和住銀DC年金設計ファンド70

決算期	基準価額			参考指数		株式組入比率	公社債組入比率	債券先物率 比 (買建-売建)	投資信託証券 組入比率	純資産額
	(分配落)	税込 分配金	期中 騰落率	期中 騰落率	期中 騰落率					
18期 (2019年11月19日)	円 25,784	円 0	% 7.7	250.22	% 6.7	% 69.7	% 28.6	% △1.1	% 0.3	百万円 6,778
19期 (2020年11月19日)	27,923	0	8.3	262.31	4.8	70.8	26.2	0.8	0.2	7,299
20期 (2021年11月19日)	34,548	0	23.7	312.65	19.2	67.9	29.1	△1.1	0.8	9,073
21期 (2022年11月21日)	33,848	0	△ 2.0	311.99	△ 0.2	68.9	28.2	△6.5	0.2	9,007
22期 (2023年11月20日)	40,506	0	19.7	362.94	16.3	70.5	24.0	3.2	0.2	10,712

※基準価額の騰落率は分配金込み。

※各ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

※各ファンドの参考指数は、TOPIX（東証株価指数、配当込み）、NOMURA-BPI（総合）、MSCIコクサイ・インデックス（配当込み、円換算ベース）およびFTSE世界国債インデックス（除く日本、円換算ベース）を各基本資産配分で組み合わせた合成指数で、当報告書作成時に知りえた情報をもとに当社が独自に計算し、設定時を100として、指数化しています。なお、外国の指数については基準価額の反映を考慮した日付の値を使用しています。

※各ファンドの参考指数を構成する各指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は各ファンドの運営に何ら関与するものではなく、各ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

※各ファンドの参考指数は市場の動きを示す目的で記載しており、各ファンドが当該参考指数を意識して運用しているわけではありません。

## ■ 当期中の基準価額と市況等の推移

## 大和住銀DC年金設計ファンド30

年 月 日	基準 価 額		参 考 指 数		株式組入 比 率	公 社 債 組 入 比 率	債 券 先 物 比 率 (買建-売建)	投資信託証券 組 入 比 率
	円	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率				
(期 首) 2022年11月21日	19,228	—	199.29	—	33.2	63.7	△ 5.5	0.1
11月末	19,230	0.0	198.92	△0.2	33.4	63.4	△ 4.9	0.1
12月末	18,731	△2.6	193.53	△2.9	33.0	63.7	△ 1.7	0.1
2023年 1月末	19,003	△1.2	195.98	△1.7	34.2	62.8	△ 3.8	0.1
2月末	19,245	0.1	198.27	△0.5	29.5	67.9	△ 5.1	0.1
3月末	19,391	0.8	200.99	0.9	28.8	67.5	1.0	0.0
4月末	19,579	1.8	203.02	1.9	29.3	66.4	1.6	0.0
5月末	19,857	3.3	205.78	3.3	30.0	65.4	3.3	0.0
6月末	20,486	6.5	211.66	6.2	32.1	63.6	3.9	0.0
7月末	20,419	6.2	210.17	5.5	33.2	60.7	7.5	0.0
8月末	20,480	6.5	210.24	5.5	33.5	59.0	9.6	0.0
9月末	20,557	6.9	209.03	4.9	28.5	65.0	8.9	0.0
10月末	20,197	5.0	205.11	2.9	28.0	61.3	14.4	0.0
(期 末) 2023年11月20日	20,790	8.1	211.73	6.2	28.8	59.8	9.6	0.0

## 大和住銀DC年金設計ファンド50

年 月 日	基準 価 額		参 考 指 数		株式組入 比 率	公 社 債 組 入 比 率	債 券 先 物 比 率 (買建-売建)	投資信託証券 組 入 比 率
	円	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率				
(期 首) 2022年11月21日	25,550	—	258.35	—	49.0	47.8	△ 6.0	0.2
11月末	25,562	0.0	258.04	△ 0.1	49.0	47.6	△ 5.4	0.2
12月末	24,743	△ 3.2	248.94	△ 3.6	48.6	48.0	△ 2.1	0.2
2023年 1月末	25,320	△ 0.9	254.29	△ 1.6	49.9	47.0	△ 4.2	0.2
2月末	25,673	0.5	257.82	△ 0.2	50.3	47.2	△ 5.5	0.2
3月末	25,770	0.9	260.95	1.0	49.5	47.1	0.2	0.2
4月末	26,135	2.3	264.89	2.5	50.2	46.2	0.6	0.1
5月末	26,825	5.0	270.76	4.8	51.0	44.9	2.3	0.1
6月末	28,126	10.1	282.54	9.4	53.3	43.0	2.9	0.1
7月末	28,250	10.6	282.29	9.3	54.6	40.8	5.7	0.1
8月末	28,467	11.4	283.40	9.7	55.0	39.6	7.1	0.1
9月末	28,539	11.7	281.65	9.0	49.3	45.5	7.3	0.1
10月末	27,957	9.4	275.48	6.6	48.7	43.3	11.3	0.1
(期 末) 2023年11月20日	29,073	13.8	287.25	11.2	49.7	41.9	6.4	0.1

大和住銀DC年金設計ファンド30/50/70

大和住銀DC年金設計ファンド70

年 月 日	基 準 価 額		参 考 指 数		株 式 組 入 比	公 社 債 組 入 比 率	債 券 先 物 率 比 (買建-売建)	投 資 信 託 証 券 組 入 比 率
	円	騰 落 率	円	騰 落 率				
(期 首) 2022年11月21日	33,848	—	311.99	—	68.9	28.2	△6.5	0.2
11月末	33,967	0.4	312.10	0.0	68.8	28.0	△5.8	0.2
12月末	32,684	△3.4	298.79	△4.2	68.6	28.2	△2.6	0.2
2023年1月末	33,750	△0.3	307.93	△1.3	70.3	27.6	△4.7	0.2
2月末	34,250	1.2	312.50	0.2	70.2	27.6	△6.0	0.2
3月末	34,261	1.2	316.15	1.3	69.3	27.7	△0.5	0.2
4月末	34,911	3.1	322.49	3.4	69.9	27.0	△0.3	0.2
5月末	36,128	6.7	332.21	6.5	70.2	26.0	1.4	0.2
6月末	38,455	13.6	351.57	12.7	69.3	27.6	2.2	0.2
7月末	38,857	14.8	353.40	13.3	70.5	26.1	4.6	0.2
8月末	39,289	16.1	355.84	14.1	70.8	25.5	5.6	0.1
9月末	39,558	16.9	354.00	13.5	70.5	25.7	5.6	0.1
10月末	38,622	14.1	345.19	10.6	69.8	24.8	8.1	0.2
(期 末) 2023年11月20日	40,506	19.7	362.94	16.3	70.5	24.0	3.2	0.2

※騰落率は期首比です。

※各ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

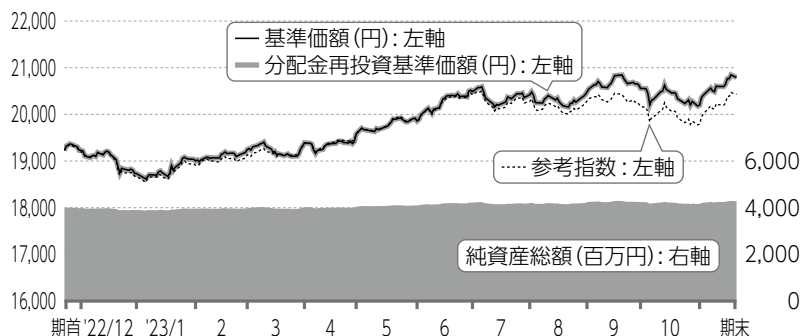
※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

# 1 運用経過

基準価額等の推移について(2022年11月22日から2023年11月20日まで)

## 基準価額等の推移

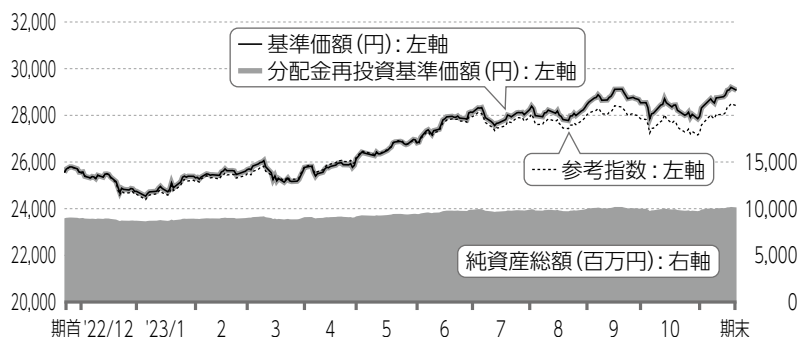
### 大和住銀DC年金設計ファンド30



期首	19,228円
期末	20,790円 (既払分配金0円(税引前))
騰落率	+8.1% (分配金再投資ベース)

※分配金再投資基準価額および参考指数は、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

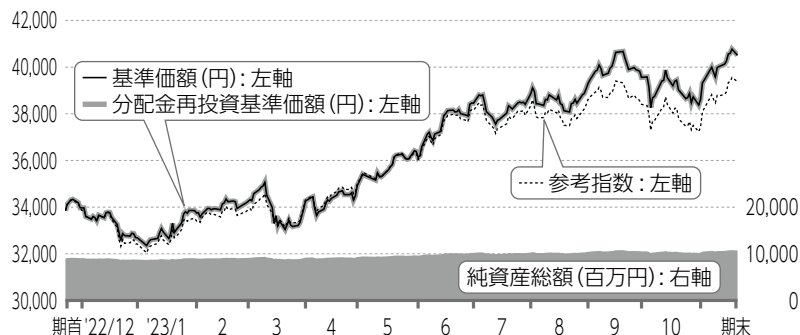
### 大和住銀DC年金設計ファンド50



期首	25,550円
期末	29,073円 (既払分配金0円(税引前))
騰落率	+13.8% (分配金再投資ベース)

※分配金再投資基準価額および参考指数は、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

## 大和住銀DC年金設計ファンド70



期首	33,848円
期末	40,506円 (既払分配金0円(税引前))
騰落率	+19.7% (分配金再投資ベース)

※分配金再投資基準価額および参考指数は、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

### 分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)

※各ファンドの参考指数は、TOPIX(東証株価指数、配当込み)、NOMURA-BPI(総合)、MSCIコクサイ・インデックス(配当込み、円換算ベース)およびFTSE世界国債インデックス(除く日本、円換算ベース)を各基本資産配分で組み合わせた合成指数です。

※各ファンドの参考指数を構成する各指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は各ファンドの運営に何ら関与するものではなく、各ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

基準価額の主な変動要因(2022年11月22日から2023年11月20日まで)

大和住銀DC年金設計ファンド30/50/70

各ファンドは、年金日本株式マザーファンド、年金日本債券マザーファンド、国際株式マザーファンドおよび国際債券マザーファンドへの投資を通じて、世界各国の株式および公社債へバランス運用を行いました。

上昇要因

- 年金日本株式マザーファンド、国際株式マザーファンド、国際債券マザーファンドが上昇したこと

下落要因

- 年金日本債券マザーファンドが下落したこと



## 投資環境について(2022年11月22日から2023年11月20日まで)

期間における、国内株式市場、海外株式市場は上昇しました。国内債券市場、海外債券市場は下落しました。為替市場では、米ドル高・円安基調となり、円は投資対象国の通貨に対して下落しました。

## 国内株式市場

期間を通じて、国内株式市場は上昇しました。

原油価格のピークアウトによる過度なインフレ警戒感の後退から、国内株式市場は回復基調で始まりました。その後、新型コロナウイルスのワクチン接種進展による経済活動の正常化や、日銀の金融緩和方針の維持による円安進展を背景とした国内企業業績の回復期待などが支えとなり、2022年内はボックス圏で推移しました。

年が明けると、米国でのインフレと利上げペースの鈍化への期待や、国内での経済活動の再開期待が支えとなり、じり高の展開となりました。2023年3月には、米国の銀行破綻に欧州大手金融機関の経営不安の報道が重なったことで金融不安が広がり、リスク回避の動きが強まり急落しました。しかし、各国金融当局が不安解消に向けて対応策を迅速に打ち出したことで株価の下落は一時的にとどまり、急速に持ち直しました。

新年度に入り、日銀の金融緩和方針の維

持による円安進展や、海外投資家による日本株買いが好感され、上値を追う動きとなりました。夏場に、日銀による長短金利操作の運用柔軟化の決定が順調に消化されると、米ドル高・円安の流れが一段と進みました。TOPIXは好業績銘柄に牽引されて、バブル後の高値を更新しました。

期間末にかけては、米国でFOMC(米連邦公開市場委員会)を契機に金融引き締めが長期化するとの見方が広がり長期金利(10年国債利回り)が上昇したことや、中東での地政学リスク台頭により原油価格急騰に対する警戒感が高まったことなどを背景に、国内株式市場も軟調な展開となりました。10月末に日銀が金融政策決定会合で長短金利操作の再修正を決定すると、値動きが荒くなる場面もありました。しかしその後は、米国で消費者物価指数の伸びが鈍化し、追加利上げ観測が後退したことなどから堅調に推移しました。

## 国内債券市場

期間における10年国債利回りは大きく上昇(債券価格は下落)しました。

主要中央銀行のタカ派(インフレ抑制を重視する立場)スタンスに伴い海外金利が上昇基調で推移したことに加え、日銀がイールドカーブ・コントロール(長短金利操作)の運用柔軟化を決定したことを受けて期間における国内債券市場は大きく下落しました。期間の初め0.25%近辺でスタートした10年国債利回りは上昇基調で推移し、0.75%近辺で期間末を迎えました。

## 海外株式市場

期間における海外株式市場は上昇しました。

インフレ鎮静化を意図して米国を中心とした各国中央銀行は短期金利を引き上げましたが、一方で堅調な業績を維持する企業を中心に株価は堅調に推移しました。期間後半には、長期金利の上昇により株価は調整しましたが、中央銀行の金融引き締め政策の停止が見込まれたことを好感し、株価は再度上昇に転じました。

## 海外債券市場

期間における海外債券市場は、主要中央銀行が利上げペースを減速させたもののタ

カ派姿勢を継続したため債券利回りは上昇(債券価格は下落)しました。為替市場では主要通貨に対して米ドル高基調が継続し、日本円は続落となりました。

## ●米回国債市場

米回国債は小幅なプラスリターンとなりました。F R B(米連邦準備制度理事会)は5回の利上げを実施し、インフレ率の低下と米経済の底堅さの兆候が見られたことからタカ派姿勢を維持したため、利回りはイールドカーブ全体で上昇しました。F R Bは9月に政策金利予測を変更し、2024年に予想される利下げ幅を6月時点よりも縮小させました。

## ●ユーロ圏国債市場

ユーロ圏国債はマイナスリターンとなりました。債券利回りは米回国債の動きに連動して上昇し、E C B(欧州中央銀行)のタカ派姿勢も利回りを押し上げました。コアインフレ率は上半期に上昇してその後高止まったため、E C Bは10月に金利を据え置くまで7回の利上げを実施しました。10月の理事会でラガルドE C B総裁は、「政策金利は十分に長い期間維持されればインフレ率を目標値まで低下させる水準にある」と述べ、利回りを一段と押し上げました。

## 為替市場

為替市場では、インフレの鈍化に伴いFRBは利上げペースを減速させましたが、底堅い景気を背景に政策金利を長期間より高水準に維持するとの見方が広がり、主要

通貨に対して米ドル高基調が継続しました。一方で日本はイーロドカーブ・コントロールの修正を行ったものの、緩和的な金融政策を継続したことから、主要通貨に対し円は大きく下落しました。

## ポートフォリオについて(2022年11月22日から2023年11月20日まで)

### 大和住銀DC年金設計ファンド 30/50/70

各マザーファンドの値動き等に応じたりバランス(投資配分比率の調整)を随時実施することや資金の追加解約に対応した売買などにより、各ファンドの基本資産配分から投資比率が±5%の範囲内に収まるよう運用を行いました。

品やサービス業などをアンダーウェイトとしました。

#### ●個別銘柄

長期的な観点からのファンダメンタルズ(基礎的条件)分析により、割安な銘柄を選定しました。

#### ●ポートフォリオの特性

当マザーファンドは、設定来一貫して行っているバリュー運用スタイルを維持して運用しました。

### 年金日本株式マザーファンド

#### ●株式組入比率

株式組入比率に関しては、期間を通じて90%以上の高位を維持しました。

#### ●業種配分

業種別配分においては、割安感から輸送用機器や銀行業などを期間中は概ねオーバーウェイトとしました。一方で割高なバリュエーション(投資価値評価)から、医薬

### 年金日本債券マザーファンド

主要投資対象である円建ての債券を組み入れました。金利環境の変化に応じて国債の入替売買を機動的に実施しました。社債等一般債については、当社独自のクレジット(企業の債務返済能力)分析に基づく投資判断を踏まえて、購入および売却を随時実

施しました。期間末の現物債組入比率は83.3%としました。債券種類別毎の組入比率は、国債69.9%、地方債0.7%、事業債11.6%、MBS(不動産担保証券)1.2%、円建て外債0.0%としました。ポートフォリオのデュレーション\*は、プラス1.0年程度からマイナス2.0年程度の範囲で機動的に調整しました。

\*デュレーションとは、「投資元本の平均的な回収期間」を表す指標で、単位は「年」で表示されます。また、「金利の変動に対する債券価格の変動性」の指標としても利用され、一般的にこの値が長い(大きい)ほど、金利の変動に対する債券価格の変動が大きくなります。

---

## インターナショナル株式マザーファンド

期間の主な売買は以下の通りです。

購入：Boeing：同社は生産の問題について最悪期を脱して、今後はフリーキャッシュフローをより多く創出できると考えています。特に足元はコロナ禍から回復した強い旅行需要や、止まっていた航空機の交替サイクルに入る点を評価しています。

購入：Danaher：多様かつ質の高い医療機器や器具および関連サービスを提供する同社は、コロナ禍後のバイオプロセッシング(微生物細胞など生体由来の物質からバイオ医薬品などの付加価値のある物質を生産する統合システム)の需要低迷期を脱しつつあると考えています。

購入：Exxon Mobil：同社は複数の生産プロジェクトが収穫期に入りつつあることから構造的な成長期に入りつつあると考えています。

売却：T-Mobile：今後、構造的かつ広範な課題と競争激化が懸念されるため、売却しました。

売却：General Electric：良好なパフォーマンスを背景にバリュエーションが過大になりつつあると考え売却しました。

売却：Burlington Stores：業績が低迷しており、同社が総じてインフレの影響を大きく受ける低所得層をターゲットとしていることが原因と考え売却しました。

---

## インターナショナル債券マザーファンド

債券では、英国を小幅なオーバーウェイトに変更し、ニュージーランドのオーバーウェイト幅を増やしたため、ポートフォリオ全体のデュレーションを小幅にオーバーウェイトとするスタンスにシフトしました。また、ユーロ圏のアンダーウェイト幅を縮小し、オーストラリアのオーバーウェイト幅を拡大したことに加え、米国のオーバーウェイト幅を縮小しました。その他では、タイ、チェコ共和国、スウェーデンをオーバーウェイトとし、カナダのアンダーウェイト幅を縮小しました。

通貨では、米ドルをアンダーウェイトにシフトしました。またオーストラリアドルをアンダーウェイトからオーバーウェイトに変更すると同時に、ユーロのアンダーウェイト幅を縮小し、新たにスイスフランとニュージーランドドルをオーバーウェイト

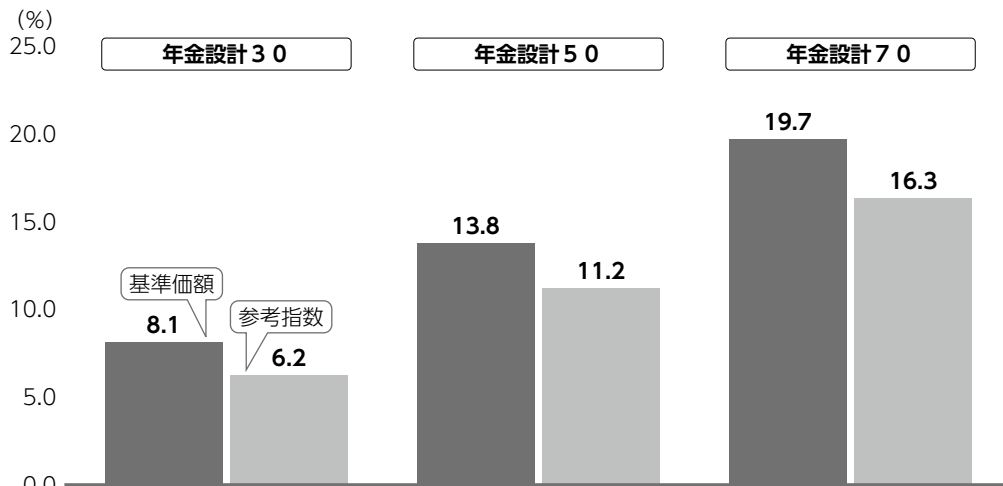
トとしました。その他の通貨では、ポーランドズロチとイスラエルシェケルのアンダーウェイトを解消し、マレーシアリングットとハンガリーフォリントのオーバーウェイトポジションを積み増しました。

### ベンチマークとの差異について(2022年11月22日から2023年11月20日まで)

各ファンドは運用の指標となるベンチマークはありませんが、参考指数として親投資信託のベンチマーク<年金日本株式マザーファンド：TOPIX(東証株価指数、配当込み)、年金日本債券マザーファンド：NOMURA-BPI(総合)、インターナショナル株式マザーファンド：MSCIコクサイ・インデックス(配当込み、円換算ベース)、インターナショナル債券マザーファンド：FTSE世界国債インデックス(除く日本、円換算ベース)>を各ファンドの基本資産配分の比率を用いて組み合わせた合成指数を設けています。

記載のグラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

### 基準価額と参考指数の騰落率対比



※基準価額は分配金再投資ベース

## 分配金について(2022年11月22日から2023年11月20日まで)

期間の分配は、複利効果による信託財産の成長を優先するため、見送りといたしました。  
 なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

(単位：円、1万口当たり、税引前)

項目	第22期		
	年金設計30	年金設計50	年金設計70
当期分配金	0	0	0
(対基準価額比率)	(0.00%)	(0.00%)	(0.00%)
当期の収益	－	－	－
当期の収益以外	－	－	－
翌期繰越分配対象額	10,789	19,072	30,505

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

※「対基準価額比率」は、「当期分配金」(税引前)の期末基準価額(分配金(税引前)込み)に対する比率で、各ファンドの収益率とは異なります。

## 2 今後の運用方針

### 大和住銀DC年金設計ファンド 30/50/70

引き続き、運用の基本方針に従い、マザーファンドへの投資を通じて、世界各国の株式および公社債等へ投資を行います。各マザーファンドの値動き等に応じたリバランスを随時実施することや資金の追加解約に対応した売買などにより、各ファンドの基本資産配分から投資比率が±5%の範囲内に収まるよう運用を行います。

### 年金日本株式マザーファンド

設定来、一貫して行っているバリュー運用スタイルを維持して運用します。具体的には、株式の収益価値、資産価値から見て、割安な銘柄を中心にポートフォリオを構築します。

引き続き、ボトムアップ調査を重視して運用します。保有銘柄については、積極的な調査活動の中で、企業に対して変化を後押しする対話を行っていきます。

### 年金日本債券マザーファンド

日銀はイールドカーブ・コントロールの運用柔軟化により、長期金利の上限を事実上1.0%に拡大しました。日銀はファンダメ

ンタルズに基づかない投機的な動きに対応する姿勢を示しているため、急激な金利上昇は避けられる見込みですが、円安や原油高によるインフレ上振れへの警戒が続く中で、徐々に投資家目線に合った水準まで金利が上昇すると想定しています。

当マザーファンドでは、長期金利動向に対応してポートフォリオのデュレーションを機動的に調整する方針です。

債券種別構成は、信用力の安定した地方債、事業債およびRMB S (住宅ローン担保証券)を一定程度組み入れることにより、流動性を確保しつつポートフォリオ利回りの向上を図る方針です。

### インターナショナル株式マザーファンド

インフレと金利の上昇が供給不足を招き、それがインフレと金利の上昇を助長するという、新たなマクロ経済の道筋が見えてきたようです。経済データが比較的底堅く推移し、世界経済に大きなショックが無ければ、当面はこのようなインフレ・金利上昇の道をたどる可能性があると考えています。しかし、不確実性は高く、地政学的・経済情勢は不安定なままです。したがって、可能な限りリスクの軽減を図りながら、臨機応変にアルファ(超過リターン)を獲得できるように、ポートフォリオのバランス(長期成

長と短期業績、景気循環の影響を受けやすい銘柄とそうでない銘柄、過度に割高な銘柄の排除)を維持することが目標です。

また、インフレ率の上昇で投資対象が変化する環境下では、投資フレームワークの柔軟性により、収益成長を加速している企業を見つけることができると考えています。

---

### インターナショナル債券マザーファンド

インフレの鈍化に伴い主要中央銀行が金融政策を据え置いており、金利はピークを打った可能性があります。米国では景気の

底堅さが見られれば再び金利が上昇する可能性がありますとみていますが、ユーロ圏では景気の悪化とデフレーション(物価上昇率の低下)の兆候が鮮明になっており、ECBが2024年夏にも利下げに踏み切る可能性があると考えています。また、中東の地政学リスクや、イールドカーブ・コントロールや金利政策に関する日銀の動向に注目しています。投資判断に当たっては、柔軟で綿密なマクロ経済リサーチにより各国経済をモニターしながら、付加価値を生み出すべく慎重に投資戦略を構築する方針です。

## 3 お知らせ

---

### 約款変更について

---

### 大和住銀DC年金設計ファンド30/50/70

該当事項はございません。



## 大和住銀DC年金設計ファンド30 / 50 / 70

1万口当たりの費用明細(2022年11月22日から2023年11月20日まで)

### 大和住銀DC年金設計ファンド30

項目	金額	比率	項目の概要
<b>(a) 信託報酬</b>	<b>195円</b>	<b>0.987%</b>	<b>信託報酬 = 期中の平均基準価額 × 信託報酬率 × (経過日数 / 年日数)</b> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px; display: inline-block;">期中の平均基準価額は19,801円です。</div>
(投信会社)	(91)	(0.461)	投信会社: ファンド運用の指図等の対価
(販売会社)	(87)	(0.439)	販売会社: 交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託会社)	(17)	(0.088)	受託会社: ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
<b>(b) 売買委託手数料</b>	<b>1</b>	<b>0.004</b>	<b>売買委託手数料 = 期中の売買委託手数料 / 期中の平均受益権口数</b> 売買委託手数料: 有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(0)	(0.002)	
(先物・オプション)	(0)	(0.002)	
(投資信託証券)	(0)	(0.000)	
<b>(c) 有価証券取引税</b>	<b>0</b>	<b>0.001</b>	<b>有価証券取引税 = 期中の有価証券取引税 / 期中の平均受益権口数</b> 有価証券取引税: 有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株 式)	(0)	(0.001)	
(公 社 債)	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(0)	(0.000)	
<b>(d) その他費用</b>	<b>4</b>	<b>0.019</b>	<b>その他費用 = 期中のその他費用 / 期中の平均受益権口数</b>
(保管費用)	(2)	(0.009)	保管費用: 海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送付金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(2)	(0.009)	監査費用: 監査法人に支払うファンドの監査費用
(その他)	(0)	(0.002)	その他: 信託事務の処理等に要するその他費用
<b>合 計</b>	<b>200</b>	<b>1.012</b>	

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

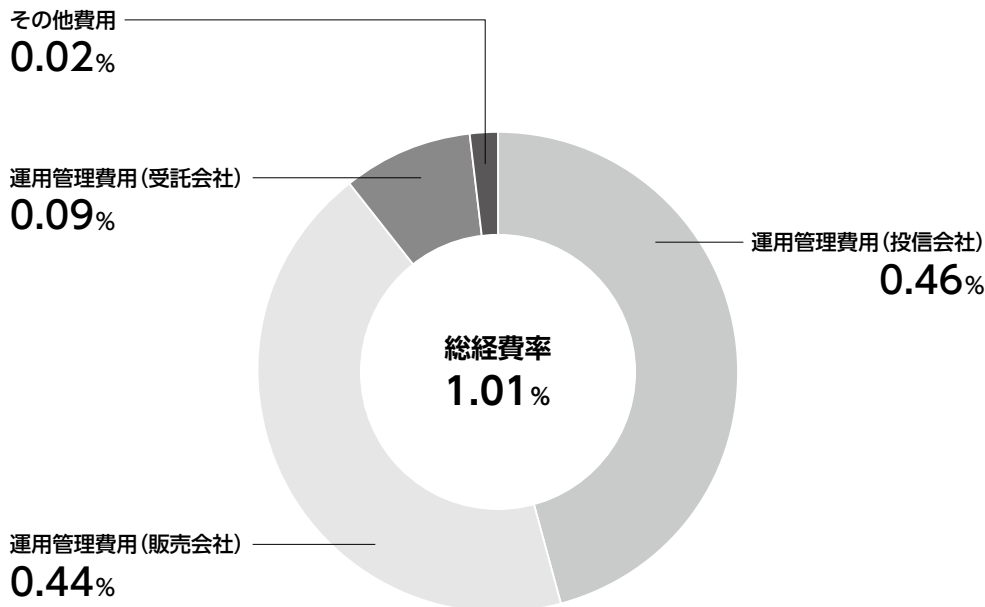
※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

※売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。



## 参考情報 総経費率(年率換算)



※各費用は、前掲「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

※各比率は、年率換算した値(小数点以下第2位未満を四捨五入)です。

※上記の前提条件で算出しているため、「1万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。なお、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率換算)は1.01%です。

## 大和住銀DC年金設計ファンド50

項目	金額	比率	項目の概要
<b>(a) 信託報酬</b>	<b>324円</b>	<b>1.207%</b>	<b>信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数/年日数)</b> 期中の平均基準価額は26,857円です。
(投信会社)	(153)	(0.570)	投信会社:ファンド運用の指図等の対価
(販売会社)	(147)	(0.548)	販売会社:交付運用報告書等各种資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託会社)	(24)	(0.088)	受託会社:ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
<b>(b) 売買委託手数料</b>	<b>2</b>	<b>0.009</b>	<b>売買委託手数料＝期中の売買委託手数料/期中の平均受益権口数</b> 売買委託手数料:有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株式)	(2)	(0.007)	
(先物・オプション)	(0)	(0.002)	
(投資信託証券)	(0)	(0.000)	
<b>(c) 有価証券取引税</b>	<b>1</b>	<b>0.004</b>	<b>有価証券取引税＝期中の有価証券取引税/期中の平均受益権口数</b> 有価証券取引税:有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株式)	(1)	(0.004)	
(公社債)	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(0)	(0.000)	
<b>(d) その他費用</b>	<b>6</b>	<b>0.024</b>	<b>その他費用＝期中のその他費用/期中の平均受益権口数</b>
(保管費用)	(4)	(0.013)	保管費用:海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送付金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(2)	(0.009)	監査費用:監査法人に支払うファンドの監査費用
(その他)	(1)	(0.002)	その他:信託事務の処理等に要するその他費用
<b>合計</b>	<b>334</b>	<b>1.243</b>	

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

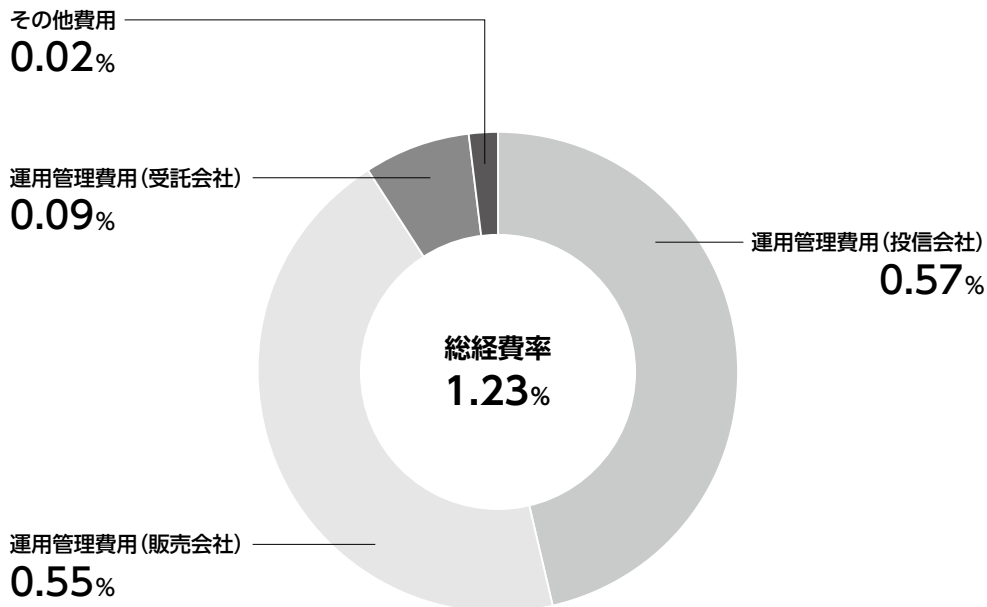
※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

※売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。



## 参考情報 総経費率(年率換算)



※各費用は、前掲「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

※各比率は、年率換算した値(小数点以下第2位未満を四捨五入)です。

※上記の前提条件で算出しているため、「1万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。なお、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率換算)は1.23%です。

大和住銀DC年金設計ファンド70

項目	金額	比率	項目の概要
<b>(a) 信託報酬</b>	<b>519円</b>	<b>1.426%</b>	<b>信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数/年日数)</b> <b>期中の平均基準価額は36,367円です。</b>
(投信会社)	(247)	(0.680)	投信会社:ファンド運用の指図等の対価
(販売会社)	(239)	(0.658)	販売会社:交付運用報告書等各种資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託会社)	(32)	(0.088)	受託会社:ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
<b>(b) 売買委託手数料</b>	<b>4</b>	<b>0.010</b>	<b>売買委託手数料＝期中の売買委託手数料/期中の平均受益権口数</b> 売買委託手数料:有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株式)	(3)	(0.008)	
(先物・オプション)	(1)	(0.002)	
(投資信託証券)	(0)	(0.000)	
<b>(c) 有価証券取引税</b>	<b>2</b>	<b>0.004</b>	<b>有価証券取引税＝期中の有価証券取引税/期中の平均受益権口数</b> 有価証券取引税:有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株式)	(2)	(0.004)	
(公社債)	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(0)	(0.000)	
<b>(d) その他費用</b>	<b>9</b>	<b>0.025</b>	<b>その他費用＝期中のその他費用/期中の平均受益権口数</b>
(保管費用)	(5)	(0.015)	保管費用:海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送付金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(3)	(0.009)	監査費用:監査法人に支払うファンドの監査費用
(その他)	(1)	(0.002)	その他:信託事務の処理等に要するその他費用
<b>合計</b>	<b>533</b>	<b>1.466</b>	

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

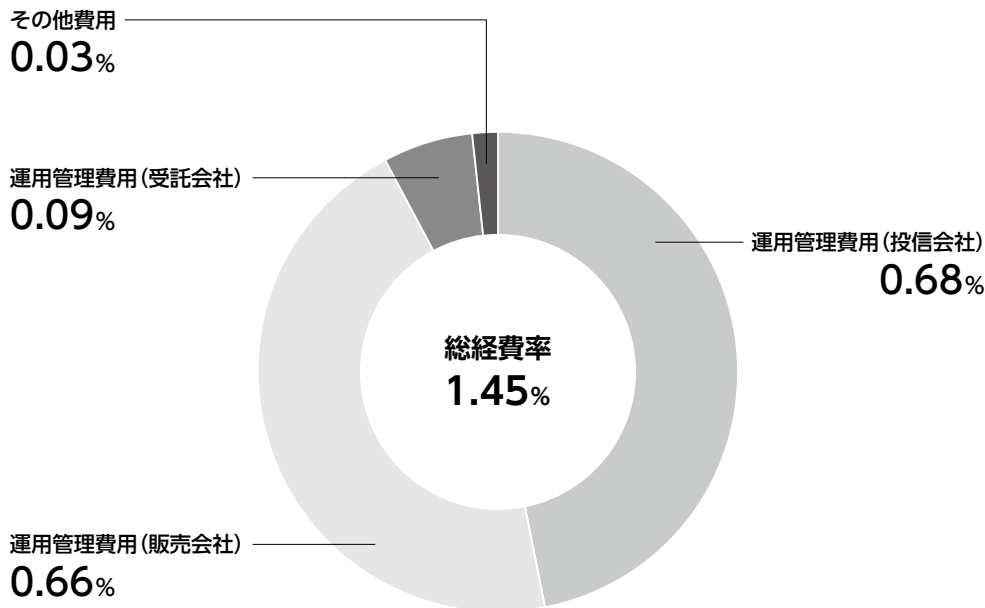
※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

※売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。



## 参考情報 総経費率(年率換算)



※各費用は、前掲「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

※各比率は、年率換算した値(小数点以下第2位未満を四捨五入)です。

※上記の前提条件で算出しているため、「1万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。なお、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率換算)は1.45%です。

■ 当期中の売買及び取引の状況 (2022年11月22日から2023年11月20日まで)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

大和住銀DC年金設計ファンド30

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
インターナショナル債券マザーファンド	12,885	39,279	9,916	30,461
年金日本株式マザーファンド	15,466	60,948	119,271	487,753
年金日本債券マザーファンド	454,302	559,176	147,290	182,767
インターナショナル株式マザーファンド	1,926	16,389	3,834	35,630

大和住銀DC年金設計ファンド50

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
インターナショナル債券マザーファンド	29,253	91,363	19,395	59,986
年金日本株式マザーファンド	37,192	146,523	142,308	613,152
年金日本債券マザーファンド	561,545	693,855	193,318	239,945
インターナショナル株式マザーファンド	7,265	62,795	27,719	262,679

大和住銀DC年金設計ファンド70

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
インターナショナル債券マザーファンド	40,497	124,051	24,859	76,735
年金日本株式マザーファンド	71,238	282,255	218,586	882,379
年金日本債券マザーファンド	290,066	362,802	123,813	153,471
インターナショナル株式マザーファンド	33,205	294,102	17,305	153,471

## ■ 親投資信託の株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2022年11月22日から2023年11月20日まで)

大和住銀DC年金設計ファンド30/50/70

項 目	当 期	
	年 金 日 本 株 式 マ ザ ー フ ァ ン ド	イ ン タ ー ナ シ ョ ナ ル 株 式 マ ザ ー フ ァ ン ド
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	82,618,491千円	421,741,486千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	98,658,539千円	187,039,338千円
(c) 売 買 高 比 率(a)/(b)	0.83	2.25

※(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

※外貨建資産については、(a)は各月末(ただし、決算日の属する月については決算日)の日本の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計、(b)は各月末の同仲値で換算した邦貨金額合計の平均です。

## ■ 利害関係人との取引状況等 (2022年11月22日から2023年11月20日まで)

(1) 利害関係人との取引状況

大和住銀DC年金設計ファンド30/50/70

当期中における利害関係人との取引等はありません。

年金日本株式マザーファンド

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D C
株 式	百万円 43,317	百万円 6,514	% 15.0	百万円 39,301	百万円 6,009	% 15.3

※大和住銀DC年金設計ファンド30：平均保有割合 1.1%

※大和住銀DC年金設計ファンド50：平均保有割合 3.4%

※大和住銀DC年金設計ファンド70：平均保有割合 5.1%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

年金日本債券マザーファンド

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D C
公 社 債	百万円 132,873	百万円 7,776	% 5.9	百万円 86,455	百万円 1,106	% 1.3

※大和住銀DC年金設計ファンド30：平均保有割合 6.0%

※大和住銀DC年金設計ファンド50：平均保有割合 9.1%

※大和住銀DC年金設計ファンド70：平均保有割合 4.6%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

インターナショナル株式マザーファンド

インターナショナル債券マザーファンド

当期中における利害関係人との取引等はありません。



## 大和住銀DC年金設計ファンド30/50/70

### (2) 利害関係人の発行する有価証券等 年金日本債券マザーファンド

種 類	買 付 額	売 付 額	期 末 保 有 額
公 社 債	百万円 -	百万円 -	百万円 197

### (3) 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券 年金日本債券マザーファンド

種 類	買 付 額
公 社 債	百万円 5,600

### (4) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率 大和住銀DC年金設計ファンド30

項 目	当 期
(a) 売 買 委 託 手 数 料 総 額	175千円
(b) うち利害関係人への支払額	0千円
(c) (b)/(a)	0.1%

### 大和住銀DC年金設計ファンド50

項 目	当 期
(a) 売 買 委 託 手 数 料 総 額	820千円
(b) うち利害関係人への支払額	0千円
(c) (b)/(a)	0.0%

### 大和住銀DC年金設計ファンド70

項 目	当 期
(a) 売 買 委 託 手 数 料 総 額	984千円
(b) うち利害関係人への支払額	0千円
(c) (b)/(a)	0.0%

※売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、SMBC日興証券株式会社、ポケットカード株式会社です。

## 大和住銀DC年金設計ファンド30/50/70

### ■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2022年11月22日から2023年11月20日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

### ■ 組入れ資産の明細 (2023年11月20日現在)

親投資信託残高

#### 大和住銀DC年金設計ファンド30

種 類	期 首 (前期末)		期 末	
	口 数	口 数	評 価	額
	千口	千口		千円
インターナショナル債券マザーファンド	132,676	135,646		443,604
年金日本株式マザーファンド	328,596	224,791		1,042,202
年金日本債券マザーファンド	1,785,326	2,092,338		2,572,320
インターナショナル株式マザーファンド	23,863	21,955		222,714

#### 大和住銀DC年金設計ファンド50

種 類	期 首 (前期末)		期 末	
	口 数	口 数	評 価	額
	千口	千口		千円
インターナショナル債券マザーファンド	301,070	310,928		1,016,829
年金日本株式マザーファンド	891,058	785,941		3,643,861
年金日本債券マザーファンド	2,842,282	3,210,509		3,947,000
インターナショナル株式マザーファンド	171,500	151,047		1,532,180

#### 大和住銀DC年金設計ファンド70

種 類	期 首 (前期末)		期 末	
	口 数	口 数	評 価	額
	千口	千口		千円
インターナショナル債券マザーファンド	302,588	318,226		1,040,696
年金日本株式マザーファンド	1,343,664	1,196,316		5,546,482
年金日本債券マザーファンド	1,387,879	1,554,132		1,910,650
インターナショナル株式マザーファンド	202,319	218,219		2,213,557

※各親投資信託の期末の受益権総口数は以下の通りです。

年金日本株式マザーファンド	25,643,143,166口	年金日本債券マザーファンド	67,713,814,120口
インターナショナル株式マザーファンド	22,522,785,490口	インターナショナル債券マザーファンド	2,155,434,804口

## 大和住銀D C年金設計ファンド30 / 50 / 70

### ■ 投資信託財産の構成

(2023年11月20日現在)

#### 大和住銀D C年金設計ファンド30

項 目	期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
年金日本株式マザーファンド	1,042,202	24.2
年金日本債券マザーファンド	2,572,320	59.8
インターナショナル株式マザーファンド	222,714	5.2
インターナショナル債券マザーファンド	443,604	10.3
コール・ローン等、その他	23,436	0.5
投資信託財産総額	4,304,278	100.0

#### 大和住銀D C年金設計ファンド50

項 目	期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
年金日本株式マザーファンド	3,643,861	35.7
年金日本債券マザーファンド	3,947,000	38.7
インターナショナル株式マザーファンド	1,532,180	15.0
インターナショナル債券マザーファンド	1,016,829	10.0
コール・ローン等、その他	66,348	0.7
投資信託財産総額	10,206,219	100.0

#### 大和住銀D C年金設計ファンド70

項 目	期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
年金日本株式マザーファンド	5,546,482	51.3
年金日本債券マザーファンド	1,910,650	17.7
インターナショナル株式マザーファンド	2,213,557	20.5
インターナショナル債券マザーファンド	1,040,696	9.6
コール・ローン等、その他	94,339	0.9
投資信託財産総額	10,805,726	100.0

※インターナショナル株式マザーファンドにおいて、期末における外貨建資産（226,674,811千円）の投資信託財産総額（231,311,896千円）に対する比率は98.0%です。

※インターナショナル債券マザーファンドにおいて、期末における外貨建資産（6,831,882千円）の投資信託財産総額（7,420,132千円）に対する比率は92.1%です。

※外貨建資産は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=149.95円、1カナダ・ドル=109.25円、1オーストラリア・ドル=97.57円、1香港・ドル=19.23円、1シンガポール・ドル=111.57円、1ニュージーランド・ドル=89.96円、1台湾・ドル=4.712円、1イギリス・ポンド=186.69円、1イスラエル・シェケル=40.328円、1スイス・フラン=169.22円、1デンマーク・クローネ=21.93円、1スウェーデン・クローナ=14.25円、1メキシコ・ペソ=8.704円、1インド・ルピー=1.81円、1チェコ・コルナ=6.667円、1ルーマニア・レイ=32.887円、100韓国・ウォンは11.56円、1マレーシア・リンギット=32.015円、1タイ・バーツ=4.27円、1ポーランド・ズロチ=37.264円、100ハンガリー・フォリント=43.119円、1ユーロ=163.54円です。

大和住銀DC年金設計ファンド30

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2023年11月20日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	4,304,278,747円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	1,626,721
年金日本株式マザーファンド(評価額)	1,042,202,750
年金日本債券マザーファンド(評価額)	2,572,320,835
インターナショナル株式マザーファンド(評価額)	222,714,783
インターナショナル債券マザーファンド(評価額)	443,604,192
未 収 入 金	21,809,466
(B) 負 債	22,883,901
未 払 解 約 金	1,698,429
未 払 信 託 報 酬	20,826,945
そ の 他 未 払 費 用	358,527
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	4,281,394,846
元 本	2,059,396,382
次 期 繰 越 損 益 金	2,221,998,464
(D) 受 益 権 総 口 数	2,059,396,382口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額 (C / D)	20,790円

※当期における期首元本額2,069,385,906円、期中追加設定元本額170,398,661円、期中一部解約元本額180,388,185円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ 損益の状況

(自2022年11月22日 至2023年11月20日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	△ 500円
受 取 利 息	29
支 払 利 息	△ 529
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	352,903,964
売 買 益	393,645,146
売 買 損	△ 40,741,182
(C) 信 託 報 酬 等	△ 40,712,454
(D) 当 期 繰 越 損 益 金 (A + B + C)	312,191,010
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	806,446,983
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	1,103,360,471
(配 当 等 相 当 額)	( 988,662,142)
(売 買 損 益 相 当 額)	( 114,698,329)
(G) 合 計 (D + E + F)	2,221,998,464
次 期 繰 越 損 益 金 (G)	2,221,998,464
追 加 信 託 差 損 益 金	1,103,360,471
(配 当 等 相 当 額)	( 988,662,142)
(売 買 損 益 相 当 額)	( 114,698,329)
分 配 準 備 積 立 金	1,118,638,493
繰 越 損 益 金	△ 500

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※株式投資の信託報酬等には消費税等相当額が含まれており、公社債投資には内訳の一部に消費税等相当額が含まれています。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※投資信託財産の運用の指図に係る権限の全部または一部を委託するために要する費用として、信託報酬の中から支弁している額は2,533,736円です。

※分配金の計算過程は以下の通りです。

	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	0円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	241,559,282
(c) 収益調整金	1,103,360,471
(d) 分配準備積立金	877,079,211
(e) 当期分配対象額 (a + b + c + d)	2,221,998,964
1 万 口 当 た り 当 期 分 配 対 象 額	10,789.56
(f) 分配金	0
1 万 口 当 た り 分 配 金	0

■ 分配金のお知らせ

1 万 口 当 た り 分 配 金 (税 引 前)	当 期
	0円

大和住銀DC年金設計ファンド50

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2023年11月20日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	10,206,219,946円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	4,502,582
年金日本株式マザーファンド(評価額)	3,643,861,383
年金日本債券マザーファンド(評価額)	3,947,000,032
インターナショナル株式マザーファンド(評価額)	1,532,180,475
インターナショナル債券マザーファンド(評価額)	1,016,829,754
未 収 入 金	61,845,720
(B) 負 債	68,497,006
未 払 解 約 金	7,952,127
未 払 信 託 報 酬	59,719,304
そ の 他 未 払 費 用	825,575
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	10,137,722,940
元 本	3,487,028,009
次 期 繰 越 損 益 金	6,650,694,931
(D) 受 益 権 総 口 数	3,487,028,009口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額 (C / D)	29,073円

※当期における期首元本額3,511,512,457円、期中追加設定元本額243,210,709円、期中一部解約元本額267,695,157円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ 損益の状況

(自2022年11月22日 至2023年11月20日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	△ 1,396円
受 取 利 息	86
支 払 利 息	△ 1,482
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	1,313,545,858
売 買 益	1,402,588,230
売 買 損	△ 89,042,372
(C) 信 託 報 酬 等	△ 114,422,325
(D) 当 期 繰 越 損 益 金 (A + B + C)	1,199,122,137
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	2,722,164,890
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	2,729,407,904
(配 当 等 相 当 額)	( 2,610,857,204)
(売 買 損 益 相 当 額)	( 118,550,700)
(G) 合 計 (D + E + F)	6,650,694,931
次 期 繰 越 損 益 金 (G)	6,650,694,931
追 加 信 託 差 損 益 金	2,729,407,904
(配 当 等 相 当 額)	( 2,610,857,204)
(売 買 損 益 相 当 額)	( 118,550,700)
分 配 準 備 積 立 金	3,921,288,423
繰 越 損 益 金	△ 1,396

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※株式投資の信託報酬等には消費税等相当額が含まれており、公社債投資には内訳の一部に消費税等相当額が含まれています。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※投資信託財産の運用の指図に係る権限の全部または一部を委託するために要する費用として、信託報酬の中から支弁している額は10,728,968円です。

※分配金の計算過程は以下の通りです。

	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	0円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	997,919,844
(c) 収益調整金	2,729,407,904
(d) 分配準備積立金	2,923,368,579
(e) 当期分配対象額 (a + b + c + d)	6,650,696,327
1 万 口 当 た り 当 期 分 配 対 象 額	19,072.68
(f) 分配金	0
1 万 口 当 た り 分 配 金	0

■ 分配金のお知らせ

1 万 口 当 た り 分 配 金 (税 引 前)	当 期
	0円

大和住銀D C年金設計ファンド70

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2023年11月20日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	10,805,726,880円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	7,033,324
年金日本株式マザーファンド(評価額)	5,546,482,170
年金日本債券マザーファンド(評価額)	1,910,650,654
インターナショナル株式マザーファンド(評価額)	2,213,557,929
インターナショナル債券マザーファンド(評価額)	1,040,696,165
未 収 入 金	87,306,638
(B) 負 債	92,774,737
未 払 解 約 金	18,437,725
未 払 信 託 報 酬	73,495,821
そ の 他 未 払 費 用	841,191
(C) 純 資 産 総 額(A - B)	10,712,952,143
元 本	2,644,801,149
次 期 繰 越 損 益 金	8,068,150,994
(D) 受 益 権 総 口 数	2,644,801,149口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額(C / D)	40,506円

※当期における期首元本額2,661,286,428円、期中追加設定元本額285,706,766円、期中一部解約元本額302,192,045円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ 損益の状況

(自2022年11月22日 至2023年11月20日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	△ 2,303円
受 取 利 息	208
支 払 利 息	△ 2,511
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	1,832,118,418
売 買 益	1,941,358,257
売 買 損	△ 109,239,839
(C) 信 託 報 酬 等	△ 138,601,445
(D) 当 期 損 益 金(A + B + C)	1,693,514,670
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	2,777,641,891
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	3,596,994,433
(配 当 等 相 当 額)	( 3,384,367,967)
(売 買 損 益 相 当 額)	( 212,626,466)
(G) 合 計(D + E + F)	8,068,150,994
次 期 繰 越 損 益 金(G)	8,068,150,994
追 加 信 託 差 損 益 金	3,596,994,433
(配 当 等 相 当 額)	( 3,384,367,967)
(売 買 損 益 相 当 額)	( 212,626,466)
分 配 準 備 積 立 金	4,471,158,864
繰 越 損 益 金	△ 2,303

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※株式投信の信託報酬等には消費税等相当額が含まれており、公社債投信には内訳の一部に消費税等相当額が含まれています。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※投資信託財産の運用の指図に係る権限の全部または一部を委託するために要する費用として、信託報酬の中から支弁している額は12,795,442円です。

※分配金の計算過程は以下の通りです。

	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	0円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	1,555,301,069
(c) 収益調整金	3,596,994,433
(d) 分配準備積立金	2,915,857,795
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)	8,068,153,297
1 万 口 当 た り 当 期 分 配 対 象 額	30,505.71
(f) 分配金	0
1 万 口 当 た り 分 配 金	0

■ 分配金のお知らせ

1 万 口 当 た り 分 配 金 (税 引 前)	当 期
	0円

各ファンドとも、上記のほか、投資信託財産の計算に関する規則第58条第1項各号に該当する事項はありません。

# 年金日本株式マザーファンド

第22期（2022年1月28日から2023年1月27日まで）

信託期間	無期限（設定日：2001年5月28日）
運用方針	■ T O P I X（東証株価指数・配当込み）をベンチマークとし、バリュー・アプローチを基本としたアクティブ運用により中長期的にベンチマークを上回る投資成果を目指します。

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

## ■ 最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		(ベンチマーク) T O P I X (東証株価指数・配当込み)		株 式 組 入 率 比	純 資 産 額 総
	円	騰 落 中 率 %	円	騰 落 中 率 %		
18期（2019年1月28日）	21,467	△16.4	2,314.51	△15.5	97.8	59,457
19期（2020年1月27日）	24,896	16.0	2,597.26	12.2	98.9	62,322
20期（2021年1月27日）	27,730	11.4	2,906.49	11.9	98.8	67,238
21期（2022年1月27日）	31,317	12.9	2,940.10	1.2	98.9	75,633
22期（2023年1月27日）	36,033	15.1	3,250.36	10.6	99.1	90,871

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		(ベ ン チ マ ー ク) TOPIX (東証株価指数・配当込み)		株 式 組 入 率 比
	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	
(期 首) 2022年 1月27日	円 31,317	% —	2,940.10	% —	% 98.9
1月末	32,397	3.4	3,025.69	2.9	98.8
2月末	32,591	4.1	3,012.57	2.5	99.1
3月末	34,592	10.5	3,142.06	6.9	97.3
4月末	33,942	8.4	3,066.68	4.3	96.6
5月末	34,770	11.0	3,090.73	5.1	96.5
6月末	33,667	7.5	3,027.34	3.0	98.0
7月末	34,263	9.4	3,140.07	6.8	98.3
8月末	34,812	11.2	3,177.98	8.1	98.6
9月末	32,666	4.3	3,003.39	2.2	97.1
10月末	34,453	10.0	3,156.44	7.4	97.7
11月末	35,797	14.3	3,249.61	10.5	97.6
12月末	34,451	10.0	3,101.25	5.5	98.5
(期 末) 2023年 1月27日	36,033	15.1	3,250.36	10.6	99.1

※騰落率は期首比です。

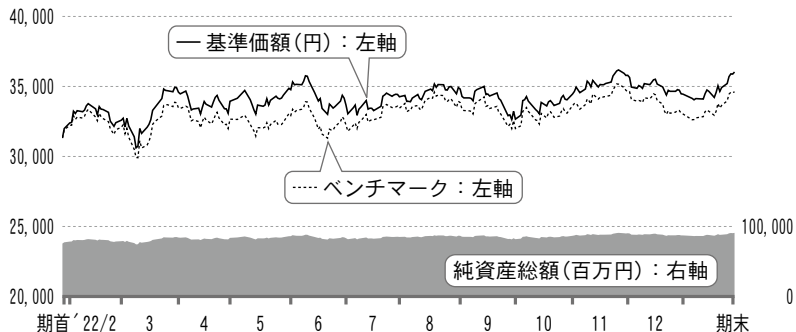
※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。



# 1 運用経過

## ▶ 基準価額等の推移について（2022年1月28日から2023年1月27日まで）

### 基準価額等の推移



期首	31,317円
期末	36,033円
騰落率	+15.1%

※ベンチマークは、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

※当ファンドのベンチマークは、TOPIX（東証株価指数・配当込み）です。

※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

## ▶ 基準価額の主な変動要因（2022年1月28日から2023年1月27日まで）

当ファンドは、バリュー・アプローチを基本としたアクティブ運用により、わが国の株式に投資を行いました。

### 上昇要因

- ・ 企業業績の伸長が好感されたこと
- ・ 自社株買いなど株主還元の拡充が好感されたこと
- ・ 新型コロナによるパンデミック（世界的大流行）からの経済正常化の動きが好感されたこと

### 下落要因

- ・ 米国の金融政策の引き締めによる世界景気の悪化が懸念されたこと
- ・ 半導体不足による生産混乱、原材料費や物流費の高騰が業績の足を引っ張ったこと

▶ 投資環境について（2022年1月28日から2023年1月27日まで）

期間における国内株式市場は上昇しました。

**国内株式市場**

期間の初めから2022年3月にかけては、米国の金融引き締め懸念やロシアによるウクライナ侵攻などにより大きく下落して始まりました。しかしその後、原油市況の下落や円安進行、ロシアとウクライナの停戦交渉の進展が期待され反転上昇しました。

4月から5月にかけても、主力企業の決算発表が一巡するなか、上海でのロックダウン（都市封鎖）解除の方針が示されたことや、国内でも外国人旅行者受け入れ再開が発表されたことで、経済活動の再開への期待が高まりました。しかし、ウクライナ情勢の緊迫化の継続、米国の金融引き締めによる長期金利の上昇などからリスク回避ムードとなり下落しました。

6月上旬から8月中旬にかけては、欧米の金融引き締め強化により世界的なバリュエーション（投資価値評価）の調整が起き、日本株も大幅調整となりました。しかし、FOMC（米連邦公開市場委員会）議事要旨を受けて米国の金融政策に対する不透明感が後退したことや参議院選挙で自民党が圧勝したことに加え、139円台まで進んだ円安や原油価格のピークアウトが追い風となり上昇しました。

8月中旬から10月にかけては、パウエルFRB（米連邦準備制度理事会）議長が利上げ継続によるインフレ抑制への強い姿勢を明確にしたことや、欧米の金融引き締め警戒感と世界景気の後退懸念が高まったことが嫌気され下落しました。

10月から11月にかけては、ISM（全米供給管理協会）製造業景況感指数が予想を下回り景気減速が懸念されたものの、米CPI（消費者物価指数）の結果を受けインフレがピークアウトして利上げペースが鈍化すると期待が広がり上昇しました。12月、日本銀行が市場の予想に反し金融政策を修正したことから急速な米ドル安・円高が進み、年末にかけてはリスク回避の動きが強まる場面となりました。

2023年1月は、パウエルFRB議長の講演を受けた米国の株高の流れを引き継いだほか、訪日外国人の増加からインバウンドや経済再開関連の銘柄に注目が集まり上昇しました。

---

▶ **ポートフォリオについて（2022年1月28日から2023年1月27日まで）**

---

**株式組入比率**

株式組入比率は、期間を通じて9割以上の高位を保ちました。

**業種配分**

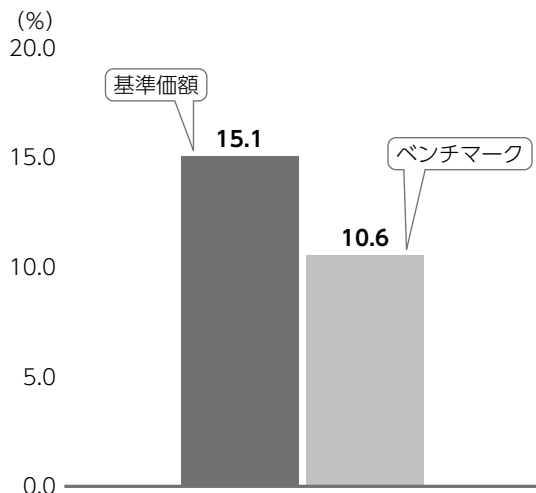
業種別配分においては、割安感から情報・通信業や輸送用機器などを期間中は概ねオーバーウェイトとしました。一方で割高なバリュエーションから小売業やサービス業などを期間中は概ねアンダーウェイトとしました。

**ポートフォリオの特性**

当ファンドは、設定来一貫して行っているバリュー運用スタイルを維持して運用してきました。中長期的な観点からのファンダメンタルズ（基礎的条件）分析により、割安な銘柄を選定し、ベンチマークを中長期的に上回る投資成果を目指して運用を行いました。

▶ ベンチマークとの差異について (2022年1月28日から2023年1月27日まで)

基準価額とベンチマークの騰落率対比



当ファンドは、TOPIX（東証株価指数・配当込み）をベンチマークとしています。左のグラフは、基準価額とベンチマークの騰落率の対比です。

【ベンチマークとの差異の状況および要因】

基準価額の騰落率は+15.1%となり、ベンチマークの騰落率+10.6%を4.5%上回りました。

プラス要因	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 銘柄選択で、卸売業（丸紅）、輸送用機器（ヤマハ発動機）などのアウトパフォーマンスがプラスに寄与したこと</li> <li>・ 業種配分で、銀行業のオーバーウェイトがプラスに寄与したこと</li> </ul>
マイナス要因	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 銘柄選択で、医薬品（日本新薬）などのアンダーパフォーマンスがマイナスに作用したこと</li> <li>・ 業種配分で、輸送用機器のオーバーウェイトがマイナスに作用したこと</li> </ul>

## 2 今後の運用方針

設定来一貫して行っているバリュー運用スタイルを維持して運用します。具体的には、株式の収益価値、資産価値から見て、割安な銘柄を中心にポートフォリオを構築します。また、ボトムアップ調査を重視して運用していきます。

足元では、インフレ対応力のある企業や、海外市場において競争力を有する企業に注目しています。

### ■ 1万口当たりの費用明細 (2022年1月28日から2023年1月27日まで)

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 売買委託手数料 (株式)	0円 (0)	0.001% (0.001)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料：有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) その他費用 (その他)	0 (0)	0.000 (0.000)	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 その他：信託事務の処理等に要するその他費用
合計	0	0.001	

期中の平均基準価額は34,131円です。

※期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

### ■ 当期中の売買及び取引の状況 (2022年1月28日から2023年1月27日まで)

株式

	買付		売付	
	株数	金額	株数	金額
国内市場	千株 17,223.9 (655.2)	千円 35,577,273 (-)	千株 15,596.9	千円 29,170,875

※金額は受渡し代金。

※（ ）内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

■ 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2022年1月28日から2023年1月27日まで)

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	64,748,149千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	82,561,217千円
(c) 売 買 高 比 率(a)／(b)	0.78

※(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

※外貨建資産については、(a)は各月末(ただし、決算日の属する月については決算日)の日本の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計、(b)は各月末の同仲値で換算した邦貨金額合計の平均です。

■ 利害関係人との取引状況等 (2022年1月28日から2023年1月27日まで)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$		うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$	
株 式	百万円 35,577	百万円 716	% 2.0	百万円 29,170	百万円 761	% 2.6

利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、SMB C日興証券株式会社です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況

(2022年1月28日から2023年1月27日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

# 年金日本株式マザーファンド

## ■ 組入れ資産の明細 (2023年1月27日現在)

### 国内株式

銘柄	期首(前期末)	期		末
	株数	株数	評価額	評価額
	千株	千株		千円
<b>鉱業 (1.4%)</b>				
INPEX	—	876	1,283,340	
<b>建設業 (1.3%)</b>				
長谷工コーポレーション	741.6	617.5	922,545	
住友林業	—	35.9	86,339	
九電工	—	53.4	178,890	
<b>食料品 (3.4%)</b>				
アサヒグループホールディングス	—	103	439,089	
宝ホールディングス	232.7	223.6	232,544	
日清オイリオグループ	121.7	121.7	382,746	
ニチレイ	498.6	341.8	915,340	
東洋水産	108.6	209.1	1,081,047	
<b>繊維製品 (1.6%)</b>				
東洋紡	136.6	—	—	
日本毛織	103.8	—	—	
セーレン	580.7	628.3	1,460,797	
<b>化学 (2.1%)</b>				
旭化成	300.4	—	—	
三菱瓦斯化学	106	369.8	692,265	
ダイセル	—	295.9	282,880	
ADEKA	458.4	437.4	945,221	
<b>医薬品 (2.7%)</b>				
アステラス製薬	849.5	747.7	1,449,416	
日本新薬	155.2	153.1	1,022,708	
<b>ゴム製品 (0.3%)</b>				
TOYO TIRE	—	203.3	313,691	
<b>ガラス・土石製品 (0.5%)</b>				
AGC	116.2	92.9	444,991	
<b>鉄鋼 (1.2%)</b>				
JFEホールディングス	764.3	647.1	1,124,659	
<b>非鉄金属 (0.5%)</b>				
三井金属鉱業	—	141.8	486,374	
<b>金属製品 (1.1%)</b>				
三和ホールディングス	394.4	799.7	1,006,022	
<b>機械 (5.8%)</b>				
オークマ	—	56.3	291,071	
DMG森精機	420.6	420.6	828,582	
小田原エンジニアリング	49.1	—	—	
小松製作所	292.1	1,110	3,525,360	

銘柄	期首(前期末)	期		末
	株数	株数	評価額	評価額
住友重機械工業	246.6	192.1	541,529	
クボタ	399	—	—	
<b>電気機器 (17.1%)</b>				
ミネベアミツミ	—	181.8	408,141	
日立製作所	343.4	129.6	895,665	
富士電機	302.3	363.7	1,887,603	
日本電気	150.9	75	348,750	
富士通	75.6	82.8	1,544,634	
ルネサスエレクトロニクス	280.4	1,042.7	1,397,218	
ソニーグループ	290.2	304.8	3,544,824	
TDK	467.1	738.9	3,387,856	
ローム	—	48.8	506,056	
太陽誘電	120.9	153.7	682,428	
村田製作所	—	101.6	757,224	
東京エレクトロン	22.8	—	—	
<b>輸送用機器 (12.0%)</b>				
豊田自動織機	384.1	401.6	3,200,752	
日産自動車	1,152.7	—	—	
トヨタ自動車	1,894.4	509.5	968,304	
太平洋工業	457.9	229.1	241,471	
スズキ	—	568.9	2,752,907	
SUBARU	—	798.5	1,696,014	
ヤマハ発動機	338.8	609.8	1,933,066	
<b>精密機器 (0.4%)</b>				
理研計器	—	84.9	387,144	
<b>その他製品 (1.6%)</b>				
バンダイナムコホールディングス	170	140.6	1,212,956	
フジシールインターナショナル	155.6	145.6	239,948	
<b>電気・ガス業 (—)</b>				
九州電力	682	—	—	
沖縄電力	226.3	—	—	
<b>陸運業 (1.7%)</b>				
丸全昭和運輸	29.9	46.4	139,432	
SGホールディングス	554	732.1	1,370,491	
<b>海運業 (0.8%)</b>				
日本郵船	72.3	140.7	427,728	
商船三井	421	104.8	331,692	
<b>情報・通信業 (11.7%)</b>				
東映アニメーション	21.9	30	410,400	
ネットワンシステムズ	—	133.5	466,582	

## 年金日本株式マザーファンド

銘柄	期首(前期末)		期末	
	株数	株数	評価額	評価額
B I P R O G Y	688.5	756.9	2,546,968	
テレビ朝日ホールディングス	66.9	—	—	
日本電信電話	1,291.4	1,433.6	5,559,500	
東映	85.7	88.6	1,536,324	
エヌ・ティ・ティ・データ	158.4	—	—	
ソフトバンクグループ	230.4	—	—	
<b>卸売業 (6.8%)</b>				
双日	369.9	396.4	1,032,622	
ハピネット	—	76.6	152,587	
伊藤忠商事	231	240.6	1,011,963	
丸紅	1,484.8	938.4	1,518,331	
三井物産	441.3	570.2	2,233,473	
三菱商事	276.1	—	—	
イエローハット	122.3	122.3	212,068	
<b>小売業 (1.2%)</b>				
良品計画	304.1	205.3	293,373	
ケーズホールディングス	345.5	345.5	395,943	
サンドラッグ	89.4	117.6	426,300	
<b>銀行業 (11.4%)</b>				
コンコルディア・フィナンシャルグループ	1,151.6	—	—	
西日本フィナンシャルホールディングス	—	338.1	364,471	
北國フィナンシャルホールディングス	212.9	256.6	1,087,984	
三菱UFJフィナンシャル・グループ	6,965.7	7,640.9	7,472,800	
七十七銀行	—	162	360,936	
みずほフィナンシャルグループ	—	455	943,670	
<b>証券、商品先物取引業 (0.7%)</b>				
SBIホールディングス	—	238.3	666,525	

銘柄	期首(前期末)		期末	
	株数	株数	評価額	評価額
<b>保険業 (6.2%)</b>				
かんぽ生命保険	287.7	228.4	538,110	
SOMPOホールディングス	138.4	146	840,814	
第一生命ホールディングス	1,109.6	1,365.9	4,241,119	
東京海上ホールディングス	66.3	—	—	
<b>その他金融業 (0.9%)</b>				
イオンフィナンシャルサービス	196.3	189.9	248,199	
オリックス	231.9	258	589,143	
<b>不動産業 (3.5%)</b>				
野村不動産ホールディングス	263.8	359.7	1,036,295	
三井不動産	—	289	702,848	
東京建物	667.7	855.7	1,373,398	
<b>サービス業 (1.8%)</b>				
ディー・エヌ・エー	172.9	—	—	
日本郵政	—	495.7	565,345	
ベルシステム24ホールディングス	417.6	692.3	1,027,373	
<b>合計</b>	<b>株数・金額</b>	<b>千株</b>	<b>千株</b>	<b>千円</b>
	<b>銘柄数&lt;比率&gt;</b>	<b>72銘柄</b>	<b>78銘柄</b>	<b>90,055,233</b>
				<b>&lt;99.1%&gt;</b>

※銘柄欄の( )内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

※<>内は、純資産総額に対する評価額の比率。

## ■ 投資信託財産の構成

(2023年1月27日現在)

項目	期末	
	評価額	比率
株式	千円 90,055,233	%
コール・ローン等、その他	1,023,894	1.1
投資信託財産総額	91,079,128	100.0



## ■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2023年1月27日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	91,079,128,102円
コール・ローン等	880,823,052
株式(評価額)	90,055,233,950
未 収 配 当 金	143,071,100
(B) 負 債	207,246,901
未 払 解 約 金	207,243,791
その他未払費用	3,110
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	90,871,881,201
元 本	25,219,230,147
次 期 繰 越 損 益 金	65,652,651,054
(D) 受 益 権 総 口 数	25,219,230,147口
1 万 口 当 ち 基 準 価 額 (C / D)	36,033円

※当期における期首元本額24,150,817,469円、期中追加設定元本額2,579,960,593円、期中一部解約元本額1,511,547,915円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※期末における元本の内訳は以下の通りです。

大和住銀D C日本株式ファンド	7,976,233,107円
大和住銀D C年金設計ファンド3 0	330,064,559円
大和住銀D C年金設計ファンド5 0	892,084,058円
大和住銀D C年金設計ファンド7 0	1,350,695,168円
大和住銀D C国内株式ファンド	8,974,942,288円
大和住銀年金専用日本株式F-1 (適格機関投資家限定)	4,898,763,957円
大和住銀日本株式ファンドVA (適格機関投資家限定)	669,048,836円
大和住銀年金設計ファンド3 0 VA (適格機関投資家専用)	910,093円
大和住銀年金設計ファンド5 0 VA (適格機関投資家専用)	9,094,672円
大和住銀年金設計ファンド7 0 VA (適格機関投資家専用)	4,072,144円
大和住銀バランスファンド6 0 (適格機関投資家限定)	112,078,647円
大和住銀世界資産バランスVA (適格機関投資家限定)	1,242,618円

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

## ■ お知らせ

<約款変更について>

該当事項はございません。

## ■ 損益の状況

(自2022年1月28日 至2023年1月27日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	2,794,773,263円
受 取 配 当 金	2,795,217,140
受 取 利 息	12,679
そ の 他 収 益 金	28,541
支 払 利 息	△ 485,097
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	8,860,640,997
売 買 益	11,630,803,839
売 買 損	△ 2,770,162,842
(C) そ の 他 費 用 等	△ 44,596
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	11,655,369,664
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	51,482,886,331
(F) 解 約 差 損 益 金	△ 3,699,905,592
(G) 追 加 信 託 差 損 益 金	6,214,300,651
(H) 合 計 (D + E + F + G)	65,652,651,054
次 期 繰 越 損 益 金 (H)	65,652,651,054

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

# 年金日本債券マザーファンド

第22期（2022年1月28日から2023年1月27日まで）

信託期間	無期限（設定日：2001年5月28日）
運用方針	■わが国の公社債へ投資を行うことにより、信託財産の長期的な成長を図ることを目標として運用を行います。

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

## ■ 最近5期の運用実績

決算期	基準価額		(ベンチマーク) NOMURA-BPI総合		公社債 組入比率	債券先物 比率 (買建-売建)	純資産額
	円	騰落率	円	騰落率			
18期（2019年1月28日）	12,662	1.9%	385.49	1.5%	89.5%	2.8%	16,262
19期（2020年1月27日）	12,933	2.1%	391.37	1.5%	97.4%	1.5%	19,968
20期（2021年1月27日）	12,824	△0.8%	386.67	△1.2%	95.4%	4.1%	22,398
21期（2022年1月27日）	12,839	0.1%	384.85	△0.5%	86.1%	13.6%	25,420
22期（2023年1月27日）	12,249	△4.6%	366.13	△4.9%	96.8%	2.4%	24,023

※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

## ■ 当期中の基準価額と市況等の推移

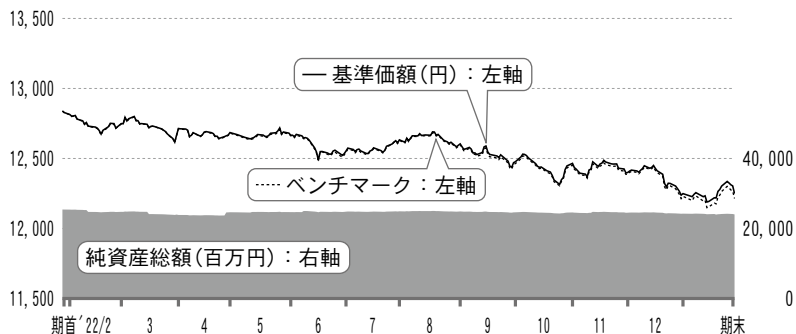
年月日	基準価額		(ベンチマーク) NOMURA-BPI総合		公社債 組入比率	債券先物 比率 (買建-売建)
	円	騰落率	円	騰落率		
(期首) 2022年1月27日	12,839	—	384.85	—	86.1%	13.6%
1月末	12,814	△0.2%	384.06	△0.2%	86.0%	13.7%
2月末	12,749	△0.7%	382.13	△0.7%	85.4%	14.0%
3月末	12,714	△1.0%	381.04	△1.0%	91.2%	8.2%
4月末	12,685	△1.2%	380.12	△1.2%	90.3%	9.1%
5月末	12,666	△1.3%	379.54	△1.4%	88.7%	10.3%
6月末	12,553	△2.2%	376.08	△2.3%	93.8%	5.4%
7月末	12,633	△1.6%	378.55	△1.6%	99.3%	—
8月末	12,604	△1.8%	377.67	△1.9%	96.9%	2.4%
9月末	12,477	△2.8%	373.60	△2.9%	97.0%	2.4%
10月末	12,465	△2.9%	373.25	△3.0%	96.5%	2.4%
11月末	12,400	△3.4%	371.33	△3.5%	97.0%	2.4%
12月末	12,249	△4.6%	366.60	△4.7%	96.6%	2.4%
(期末) 2023年1月27日	12,249	△4.6%	366.13	△4.9%	96.8%	2.4%

※騰落率は期首比です。

# 1 運用経過

## ▶ 基準価額等の推移について（2022年1月28日から2023年1月27日まで）

### 基準価額等の推移



期首	12,839円
期末	12,249円
騰落率	-4.6%

※ベンチマークは、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

※当ファンドのベンチマークは、NOMURA-BPI総合です。

※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

## ▶ 基準価額の主な変動要因（2022年1月28日から2023年1月27日まで）

主要投資対象であるわが国の公社債を組み入れ、デュレーション\*・コントロールを重視したアクティブ運用を行いました。

上昇要因	<ul style="list-style-type: none"> <li>・保有債券の売買益を得たこと</li> <li>・保有債券から安定した利息収入を得たこと</li> </ul>
下落要因	<ul style="list-style-type: none"> <li>・主要中央銀行のタカ派バイアスの強まりに伴いグローバル金利が上昇したこと</li> <li>・日本銀行が2022年12月20日の金融政策決定会合においてYCC（イールド・カーブ・コントロール：長短金利操作）政策を見直し、長期金利（10年国債利回り）の許容変動幅をゼロ±0.25%程度から±0.5%程度に拡大したこと</li> </ul>

\*デュレーションとは、「投資元本の平均的な回収期間」を表す指標で、単位は「年」で表示されます。また、「金利の変動に対する債券価格の変動性」の指標としても利用され、一般的にこの値が長い（大きい）ほど、金利の変動に対する債券価格の変動が大きくなります。

### ▶ 投資環境について (2022年1月28日から2023年1月27日まで)

期間における日本債券市場は下落しました。

#### 日本債券市場

期間の初めは、インフレの長期化への懸念を背景に海外中央銀行のタカ派（インフレ抑制を重視する立場）姿勢が強まる中、欧米の長期金利が上昇基調で推移したことや、日本銀行の金融政策の見直しに対する警戒から、日本の長期金利は上昇しました。

その後、ロシアによるウクライナ侵攻が景気の先行き不透明感を高めたことから、長期金利の上昇幅は一時縮小しましたが、その後も世界的にインフレ懸念が一段と強まる中で、長期金利の上昇は続きました。日本銀行は指値オペ（日本銀行が指定する利回りで国債を無制限に買い入れるオペ）などの実施により長期金利の上昇を抑制していましたが、長期金利の上昇圧力が続いたことから、2022年4月には指値オペの毎営業日実施を決定し、長期金利に対する上昇抑制の姿勢を強めました。

6月には、インフレ懸念の高まりから欧米中央銀行がタカ派姿勢を強める中、為替市場での円安進行も背景に、日本の長期金利には上昇圧力がかかりました。これに対し、日本銀行が指値オペの対象銘柄拡大などの対応を行うとともに、金融緩和政策の維持の姿勢を強く示したことから、日本の長期金利は一時的に低下しました。しかし、8月以降、インフレ長期化への警戒から欧米中央銀行がタカ派姿勢を一段と強めたことで海外金利の上昇が加速したことや、日本の物価も上振れが続いたことから、日本の長期金利は上昇しました。

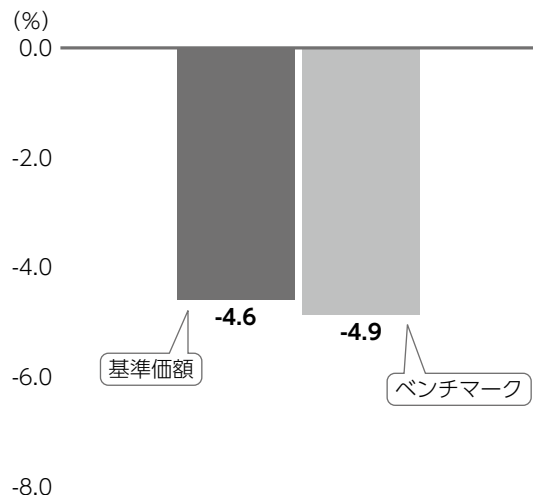
12月には、日本銀行が金融政策決定会合で市場の予想に反し長期金利の許容変動幅を拡大したことや、長期金利は急上昇しました。その後、日本銀行の国債買い入れの増額や複数年限での指値オペ等の実施により、長期金利は一時的に低下する局面もありましたが、さらなる金融緩和政策の修正への警戒が続いたことから、期間末にかけては再び上昇しました。

### ▶ ポートフォリオについて (2022年1月28日から2023年1月27日まで)

主要投資対象である円建ての債券を組み入れました。金利環境の変化に応じて国債の入替売買を機動的に実施しました。社債等一般債については、当社独自のクレジット分析に基づく投資判断を踏まえて、購入および売却を随時実施しました。期間末の現物債組入比率は96.8%としました。債券種別毎の組入比率は、国債69.2%、地方債2.4%、事業債21.6%、RMB S（住宅ローン担保証券）3.2%、円建て外債0.4%としました。ポートフォリオのデュレーションは、プラス1.0年程度からマイナス1.0年程度の範囲で機動的に調整しました。

▶ ベンチマークとの差異について (2022年1月28日から2023年1月27日まで)

基準価額とベンチマークの騰落率対比



当ファンドは、NOMURA-BPI 総合をベンチマークとしています。

左のグラフは、基準価額とベンチマークの騰落率の対比です。

【ベンチマークとの差異の状況および要因】

基準価額の騰落率は-4.6%となり、ベンチマークの騰落率-4.9%を0.3%上回りました。

プラス要因	・デュレーション戦略・カーブ戦略が共にプラスに寄与したこと
マイナス要因	・事業債をベンチマークに対してオーバーウェイトとしたこと

## 2 今後の運用方針

日本銀行は2023年1月の金融政策決定会合において、YCCの許容変動幅を据え置き、共通担保資金供給オペの拡充（年限の長期化）を決定しました。市場機能度の回復に目途が立たない中、残存年限5年超の国債利回りは乱高下しており、市場ではYCC政策の限界が強く意識されています。1月30日に令和国民会議（令和臨調）が政策提言を公表し、金利機能の回復と国債市場の正常化を図るよう求めたことも、現行金融政策の見直し機運を高められると思われれます。今後も国内外のインフレ・経済情勢や金融政策動向を注視し、長期金利のトレンド転換を見極める方針です。

当ファンドは、長期金利動向に対応してポートフォリオのデュレーションを機動的に調整する方針です。

債券種別構成は、信用力の安定した地方債、事業債およびRMB Sを一定程度組み入れることにより、流動性を確保しつつポートフォリオ利回りの向上を図る方針です。

### ■ 1万口当たりの費用明細（2022年1月28日から2023年1月27日まで）

項 目	金 額	比 率	項 目 の 概 要
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (先物・オプション)	0円 (0)	0.001% (0.001)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料：有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (そ の 他)	0 (0) (0)	0.000 (0.000) (0.000)	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 保管費用：海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送回国・資産の移転等に要する費用 そ の 他：信託事務の処理等に要するその他費用
合 計	0	0.001	

期中の平均基準価額は12,558円です。

※期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

■ 当期中の売買及び取引の状況 (2022年1月28日から2023年1月27日まで)

(1) 公社債

		買付額	売付額
国内	国債証券	53,617,576 千円	50,174,816 千円
	地方債証券	99,704	—
	特殊債証券	300,000	390,776 (41,425)
	社債証券	3,096,800	3,462,401 (400,000)

※金額は受渡し代金。(経過利子分は含まれておりません。)

※( )内は償還等による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

※社債券には新株予約権付社債(転換社債)は含まれておりません。

(2) 先物取引の種類別取引状況

種類別	買建		売建	
	新規買付額	決済額	新規売付額	決済額
国内債券先物取引	百万円 11,219	百万円 14,083	百万円 —	百万円 —

※金額は受渡し代金。

■ 利害関係人との取引状況等 (2022年1月28日から2023年1月27日まで)

(1) 利害関係人との取引状況

区分	買付額等			売付額等		
	A	うち利害関係人との取引状況B	B/A	C	うち利害関係人との取引状況D	D/C
公社債	百万円 57,114	百万円 396	% 0.7	百万円 54,027	百万円 357	% 0.7

(2) 利害関係人の発行する有価証券等

種類	買付額	売付額	期末保有額
公社債	百万円 —	百万円 —	百万円 196

## 年金日本債券マザーファンド

### (3) 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

種 類	買 付 額
公 社 債	百万円 300

利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、SMB C日興証券株式会社、ポケットカード株式会社です。

### ■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2022年1月28日から2023年1月27日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

### ■ 組入れ資産の明細 (2023年1月27日現在)

#### (1) 公社債

##### A 債券種類別開示

##### 国内(邦貨建)公社債

区 分	期				末		
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBB格以下 組 入 比 率	残 存 期 間 別 組 入 比 率		
					5 年 以 上	2 年 以 上	2 年 未 満
	千円	千円	%	%	%	%	%
国 債 証 券	16,870,000 (10,385,000)	16,630,925 (9,876,054)	69.2 (41.1)	— (—)	51.4 (24.5)	4.0 (2.9)	13.8 (13.8)
地 方 債 証 券	600,000 (600,000)	576,389 (576,389)	2.4 (2.4)	— (—)	0.7 (0.7)	1.7 (1.7)	— (—)
特 殊 債 券 (除く金融債券)	810,499 (810,499)	772,019 (772,019)	3.2 (3.2)	— (—)	3.2 (3.2)	— (—)	— (—)
普 通 社 債 券	5,400,000 (5,300,000)	5,274,663 (5,182,021)	22.0 (21.6)	— (—)	10.4 (10.0)	9.1 (9.1)	2.5 (2.5)
合 計	23,680,499 (17,095,499)	23,253,997 (16,406,484)	96.8 (68.3)	— (—)	65.8 (38.4)	14.7 (13.6)	16.3 (16.3)

※ ( ) 内は非上場債で内書きです。

※組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。



年金日本債券マザーファンド

B 個別銘柄開示  
国内（邦貨建）公社債

種 類	銘	柄	期			末
			利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
			%	千円	千円	
	442	2年国債	0.0050	640,000	640,166	2024/11/01
	443	2年国債	0.0050	1,970,000	1,970,531	2024/12/01
	444	2年国債	0.0050	700,000	700,133	2025/01/01
	21	物価連動国債	0.1000	140,000	153,546	2026/03/10
	151	5年国債	0.0050	320,000	318,614	2027/03/20
	153	5年国債	0.0050	100,000	99,433	2027/06/20
	154	5年国債	0.1000	120,000	119,695	2027/09/20
	349	10年国債	0.1000	270,000	268,887	2027/12/20
	350	10年国債	0.1000	450,000	447,484	2028/03/20
	351	10年国債	0.1000	170,000	168,823	2028/06/20
	356	10年国債	0.1000	370,000	364,117	2029/09/20
	357	10年国債	0.1000	1,480,000	1,453,641	2029/12/20
	115	20年国債	2.2000	370,000	416,176	2029/12/20
	364	10年国債	0.1000	490,000	472,595	2031/09/20
	136	20年国債	1.6000	260,000	283,865	2032/03/20
	140	20年国債	1.7000	660,000	727,471	2032/09/20
	141	20年国債	1.7000	660,000	727,082	2032/12/20
	147	20年国債	1.6000	440,000	479,089	2033/12/20
国 債 証 券	149	20年国債	1.5000	570,000	613,234	2034/06/20
	150	20年国債	1.4000	200,000	212,662	2034/09/20
	153	20年国債	1.3000	90,000	94,274	2035/06/20
	20	30年国債	2.5000	40,000	47,559	2035/09/20
	155	20年国債	1.0000	180,000	181,449	2035/12/20
	22	30年国債	2.5000	290,000	345,308	2036/03/20
	156	20年国債	0.4000	95,000	88,536	2036/03/20
	160	20年国債	0.7000	120,000	114,901	2037/03/20
	164	20年国債	0.5000	250,000	229,200	2038/03/20
	166	20年国債	0.7000	100,000	93,662	2038/09/20
	167	20年国債	0.5000	120,000	108,501	2038/12/20
	168	20年国債	0.4000	160,000	141,739	2039/03/20
	170	20年国債	0.3000	430,000	370,668	2039/09/20
	171	20年国債	0.3000	120,000	102,883	2039/12/20
	173	20年国債	0.4000	390,000	337,116	2040/06/20
	175	20年国債	0.5000	190,000	165,775	2040/12/20
	182	20年国債	1.1000	920,000	879,510	2042/09/20
	39	30年国債	1.9000	60,000	65,432	2043/06/20
	44	30年国債	1.7000	240,000	251,956	2044/09/20

## 年金日本債券マザーファンド

種 類	銘 柄	期			末
		利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
	46 30年国債	1.5000	130,000	131,309	2045/03/20
	47 30年国債	1.6000	230,000	236,228	2045/06/20
	49 30年国債	1.4000	20,000	19,726	2045/12/20
	58 30年国債	0.8000	310,000	263,419	2048/03/20
	60 30年国債	0.9000	160,000	138,628	2048/09/20
	64 30年国債	0.4000	110,000	82,569	2049/09/20
	67 30年国債	0.6000	200,000	157,710	2050/06/20
	69 30年国債	0.7000	90,000	72,765	2050/12/20
	70 30年国債	0.7000	220,000	177,621	2051/03/20
	74 30年国債	1.0000	210,000	183,502	2052/03/20
	75 30年国債	1.3000	150,000	141,286	2052/06/20
	76 30年国債	1.4000	530,000	510,739	2052/09/20
	14 40年国債	0.7000	195,000	145,670	2061/03/20
	15 40年国債	1.0000	140,000	114,021	2062/03/20
小	計	-	16,870,000	16,630,925	-
地 方 債 証 券	763 東京都公債	0.1500	200,000	199,605	2026/12/18
	498 名古屋市債	0.1500	200,000	199,605	2026/12/18
	2022-5 福岡市公	0.4440	100,000	98,289	2032/10/28
	19 東京都30年	0.7250	100,000	78,888	2050/09/20
小	計	-	600,000	576,389	-
特 殊 債 券 (除く金融債券)	138 住宅機構R M B S	0.5000	79,400	76,533	2053/11/10
	153 住宅機構R M B S	0.3400	173,706	164,204	2055/02/10
	160 住宅機構R M B S	0.3700	90,091	85,280	2055/09/10
	161 住宅機構R M B S	0.3500	90,426	85,452	2055/10/10
	162 住宅機構R M B S	0.3500	91,153	86,103	2055/11/10
	164 住宅機構R M B S	0.3300	92,103	86,696	2056/01/10
	170 住宅機構R M B S	0.3600	93,620	88,199	2056/07/10
	189 住宅機構R M B S	1.0100	100,000	99,550	2058/02/10
小	計	-	810,499	772,019	-
普 通 社 債 券	5 アプラスフィナンシャル	0.2500	100,000	100,039	2023/10/13
	13 セブンアンドアイ	0.0600	200,000	199,892	2023/12/20
	64 アイフル	0.9700	200,000	200,193	2024/06/14
	5 サントリー食品	0.0010	100,000	99,746	2024/07/08
	32 沖縄電力	0.2200	100,000	99,899	2025/10/24
	32 SBIホールディングス	1.1000	100,000	99,784	2025/12/05
	67 日産自動車	1.0150	100,000	100,002	2026/01/20
	30 ジャックス	0.2800	100,000	99,001	2026/01/27
	80 アコム	0.2800	100,000	98,932	2026/02/26
	18 JA三井リース	0.1600	100,000	98,661	2026/03/12
	69 ホンダファイナンス	0.0900	100,000	99,185	2026/06/19

## 年金日本債券マザーファンド

種 類	銘 柄	期			末
		利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
	19 ZHD	0.3500	200,000	197,751	2026/07/28
	43 日本郵船	0.2600	100,000	98,725	2026/07/29
	31 芙蓉総合リース	0.1200	100,000	98,067	2026/09/17
	41 東京電力パワー	0.6400	100,000	98,988	2026/10/08
	23 ポケットカード	0.2000	200,000	196,436	2026/12/03
	65 西日本高速道	0.1000	200,000	197,928	2026/12/18
	511 九州電力	0.5100	100,000	99,530	2027/02/25
	49 東京電力PG	0.6000	200,000	196,679	2027/04/26
	14 LIXIL	0.4750	100,000	99,743	2027/08/27
	16 長谷工コーポ	0.3000	100,000	98,568	2027/11/26
	38 ソニーG	0.4500	100,000	99,639	2027/12/08
	31 いすゞ自動車	0.2700	100,000	97,781	2028/02/04
	34 東京センチュリー	0.2200	100,000	96,496	2028/07/21
	13 ソフトバンク	0.5200	200,000	186,803	2031/06/03
	AFL 0.844 04/14/33	0.8440	100,000	92,642	2033/04/14
	1 不二製油G 劣FR	0.7800	100,000	99,957	2049/06/11
	50 東京地下鉄	0.8390	100,000	77,701	2051/01/20
	8 イオン 劣後FR	1.1850	100,000	87,460	2051/09/08
	1 東北電力劣後FR	1.5450	100,000	97,634	2057/09/14
	1 JERA 劣後FR	2.1440	100,000	99,951	2057/12/25
	1 横浜冷凍劣後FR	0.7600	100,000	95,477	2058/09/27
	57 東京地下鉄	1.2440	100,000	78,453	2062/02/28
	1 武田薬品劣後FR	1.7200	200,000	202,581	2079/06/06
	3 日本製鉄劣後FR	1.2400	100,000	97,717	2079/09/12
	2 住友化学 劣FR	0.8400	200,000	199,559	2079/12/13
	1アサヒグループHD劣FR	0.9700	200,000	199,939	2080/10/15
	5 三菱地所劣後FR	0.6600	100,000	99,320	2081/02/03
	1 ENEOS HD 劣FR	0.7000	100,000	98,446	2081/06/15
	7 三菱商事劣後FR	0.5100	200,000	196,191	2081/09/13
	1 パナソニック 劣後FR	0.7400	200,000	194,302	2081/10/14
	3 野村HD劣後FR	1.3000	100,000	98,846	— (※)
小	計	—	5,400,000	5,274,663	—
合	計	—	23,680,499	23,253,997	—

※償還年月日欄に(※)の記載がある銘柄は永久劣後債であり、償還期限の定めがありません。一定の場合を除いて償還されずに利払いが継続される債券のことをいいます。

## 年金日本債券マザーファンド

### (2) 先物取引の銘柄別期末残高

銘 柄 別		期		末	
		買	建 額	売	建 額
国内	長期国債		百万円 586		百万円 -

### ■ 投資信託財産の構成

(2023年1月27日現在)

項 目	期		末	
	評 価 額		比	率
公 社 債	千円			%
	23,253,997			96.3
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	883,932			3.7
投 資 信 託 財 産 総 額	24,137,929			100.0

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2023年1月27日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	24,137,929,524円
コール・ローン等	835,900,621
公社債(評価額)	23,253,997,274
未 収 利 息	29,795,082
前 払 費 用	8,356,547
差入委託証拠金	9,880,000
(B) 負 債	114,054,276
未 払 金	104,406,160
未 払 解 約 金	9,646,054
その他未払費用	2,062
(C) 純資産総額(A-B)	24,023,875,248
元 本	19,612,543,483
次期繰越損益金	4,411,331,765
(D) 受益権総口数	19,612,543,483口
1万円当たり基準価額(C/D)	12,249円

※当期における期首元本額19,798,939,687円、期中追加設定元本額1,662,474,791円、期中一部解約元本額1,848,870,995円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※期末における元本の内訳は以下の通りです。

大和住銀DC日本債券ファンド	439,462,455円
大和住銀DC年金設計ファンド30	1,795,392,453円
大和住銀DC年金設計ファンド50	2,845,708,040円
大和住銀DC年金設計ファンド70	1,395,942,976円
大和住銀年金専用日本債券F-1(適格機関投資家限定)	12,235,938,487円
大和住銀日本債券ファンドVA(適格機関投資家限定)	632,666,914円
大和住銀年金設計ファンド30VA(適格機関投資家専用)	5,737,972円
大和住銀年金設計ファンド50VA(適格機関投資家専用)	30,113,838円
大和住銀年金設計ファンド70VA(適格機関投資家専用)	4,701,162円
大和住銀バランスファンド60(適格機関投資家限定)	225,051,276円
大和住銀世界資産バランスVA(適格機関投資家限定)	1,827,910円

※上記表中の受益権総口数および1万円当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ 損益の状況

(自2022年1月28日 至2023年1月27日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	130,087,484円
受 取 利 息	130,631,684
支 払 利 息	△ 544,200
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△1,272,152,768
売 買 益	66,715,165
売 買 損	△1,338,867,933
(C) 先 物 取 引 等 損 益	△ 16,100,260
取 引 益	21,535,240
取 引 損	△ 37,635,500
(D) そ の 他 費 用 等	△ 105,778
(E) 当期損益金(A+B+C+D)	△1,158,271,322
(F) 前期繰越損益金	5,621,083,578
(G) 解約差損益金	△ 486,816,494
(H) 追加信託差損益金	435,336,003
(I) 合 計(E+F+G+H)	4,411,331,765
次期繰越損益金(I)	4,411,331,765

※有価証券売買損益および先物取引等損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

■ お知らせ

<約款変更について>

該当事項はございません。

# インターナショナル株式マザーファンド

第24期（2022年7月7日から2023年7月6日まで）

信託期間	無期限（設定日：1999年7月30日）
運用方針	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 世界各国の株式へ投資することにより、信託財産の長期的な成長を図ることを目標として運用を行います。</li> <li>■ 運用の指図に関する権限をティール・ロウ・プライス・アソシエイツ・インクに委託します。</li> <li>■ 外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。</li> </ul>

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

## ■ 最近5期の運用実績

決算期	基準価額		(ベンチマーク) MSCIコクサイ・インデックス (配当込み、円換算ベース)		株式組入率 比	投資信託 証券 組入比率	純資産額
	円	騰落率		騰落率			
20期（2019年7月8日）	46,019	6.8	287.88	6.5	96.2	1.2	76,592
21期（2020年7月6日）	56,401	22.6	295.12	2.5	97.1	0.9	97,637
22期（2021年7月6日）	86,595	53.5	427.93	45.0	94.1	3.7	170,573
23期（2022年7月6日）	74,994	△13.4	449.13	5.0	96.5	2.2	160,217
24期（2023年7月6日）	95,569	27.4	566.49	26.1	96.7	0.8	213,258

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

※ベンチマークは、当報告書作成時に知りえた情報をもとに当社が独自に計算し、設定時を100として、指数化しています。なお、基準価額の反映を考慮した日付の値を使用しています。

※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		(ベンチマーク) MSCIコクサイ・インデックス (配当込み、円換算ベース)		株 式 組 入 率 株 比	投 資 信 託 券 組 入 比 率
	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率		
(期 首) 2022年 7 月 6 日	円 74,994	% —	449.13	% —	% 96.5	% 2.2
7 月 末	79,584	6.1	473.41	5.4	94.9	2.3
8 月 末	80,312	7.1	476.90	6.2	95.4	1.5
9 月 末	74,869	△ 0.2	453.14	0.9	95.1	1.2
10 月 末	80,604	7.5	497.26	10.7	95.4	1.4
11 月 末	78,799	5.1	483.02	7.5	95.3	1.3
12 月 末	74,537	△ 0.6	453.34	0.9	93.5	1.2
2023年 1 月 末	79,039	5.4	470.82	4.8	94.2	1.1
2 月 末	80,768	7.7	487.00	8.4	95.0	1.1
3 月 末	80,444	7.3	484.77	7.9	96.7	1.0
4 月 末	82,118	9.5	497.96	10.9	97.2	1.0
5 月 末	88,618	18.2	521.78	16.2	97.4	0.9
6 月 末	94,839	26.5	563.21	25.4	96.6	0.8
(期 末) 2023年 7 月 6 日	95,569	27.4	566.49	26.1	96.7	0.8

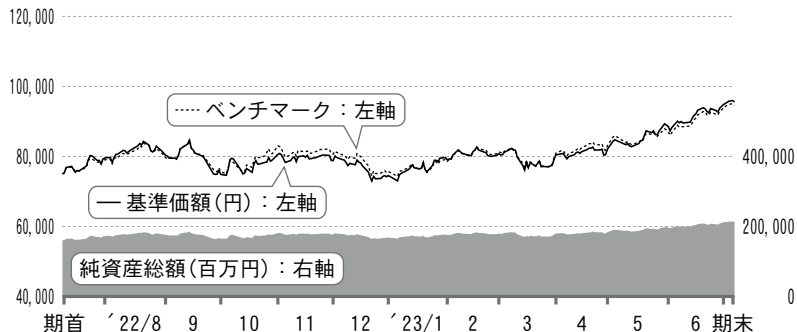
※騰落率は期首比です。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

# 1 運用経過

## ▶ 基準価額等の推移について（2022年7月7日から2023年7月6日まで）

### 基準価額等の推移



期首	74,994円
期末	95,569円
騰落率	+27.4%

※ベンチマークは、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

※当ファンドのベンチマークは、MSCIコクサイ・インデックス（配当込み、円換算ベース）です。

※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

## ▶ 基準価額の主な変動要因（2022年7月7日から2023年7月6日まで）

世界各国の株式へ投資することにより、信託財産の長期的な成長を図ることを目標として運用を行いました。

上昇要因	<ul style="list-style-type: none"> <li>・業種別で情報技術株が上昇したこと（NVIDIA Corp、Meta Platforms Inc、Hubspot Inc）</li> <li>・円安・米ドル高となったこと</li> </ul>
下落要因	<ul style="list-style-type: none"> <li>・米国地方銀行株が下落したこと（Western Alliance Bancorp、Signature Bank）</li> </ul>



### ▶ 投資環境について（2022年7月7日から2023年7月6日まで）

期間におけるインターナショナル株式は上昇しました。為替市場では、米ドル高・円安となりました。

#### インターナショナル株式市場

インフレ率が高位で推移する中、期中にF R B（米連邦準備制度理事会）は複数回政策金利を引き上げました。長期金利（10年国債利回り）はインフレ率と政策金利の見通しを背景に緩やかに上昇しました。このような環境において、株式指数は上値が重く推移したものの、足元の市場予想を上回る企業業績が株価を下支えしました。

期後半はインフレ減速による利上げ警戒感の後退、欧州のガス価格の下落や中国のゼロコロナ政策の終了によるグローバル景気に対する安心感もありましたが、インフレ懸念が再燃したことや米国地方銀行の破綻を受けたグローバルの金融リスクの高まりを受け軟調に推移しました。

但しその後、各国金融当局が不安解消に向け、預金保護や資金供給などの対応策を迅速に打ち出したことや利上げ打ち止め前倒しの期待などから株価は上昇に転じました。

#### 為替市場

日米金利差の拡大から期間を通して米ドルは円に対し底堅く推移しました。

F R Bによる政策金利引き上げと高位で推移するインフレ率を背景に米国長期金利は上昇する中、日本銀行は金融緩和策を維持しており、日米金利差が拡大しました。

▶ ポートフォリオについて (2022年7月7日から2023年7月6日まで)

<株式組入比率>

期中の株式組入比率は高位を維持しました。

<主な売買>

購入：

Apple Inc：期中に買い増しました。iPhoneが生活必需品ともいえる底堅い需要や将来に向けた研究投資により安定的な成長を継続できると評価しています。

Exxon Mobile Corp：分散された保有資産により構造的な成長軌道を迎えると評価しています。

Meta Platforms Inc：コストカットと効率化を推進してきたことにより、新たな成長サイクルへの転換点を迎えたかと評価しています。

売却：

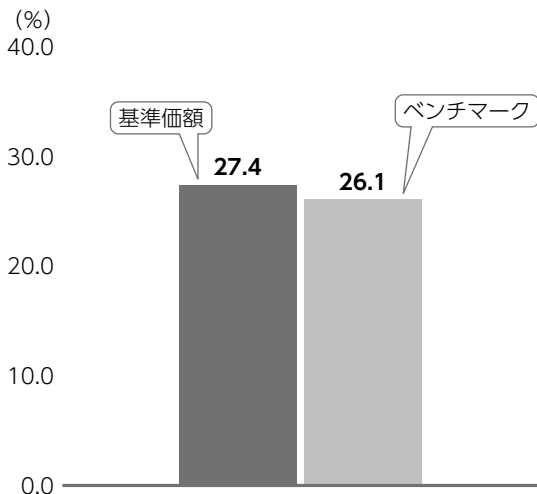
Airbus SE：直近の好調なパフォーマンスを受けてウェイト引下げ。しかしコロナ禍で抑制されていた旅行需要の回復から恩恵を受けると評価しています。

Charles Schwab Corp：期中に起きた米国銀行の破綻により、高い価格変動が続くとみてウェイトを引下げました。しかしながら、分散された質の高いビジネスを経営していることを高く評価しています。

MasterCard Inc：直近の好調なパフォーマンスを受けてウェイト引下げ。しかしながら、金融テクノロジーによる成長と海外旅行需要の恩恵を受けると評価しています。

▶ ベンチマークとの差異について (2022年7月7日から2023年7月6日まで)

基準価額とベンチマークの騰落率対比



当ファンドは、MSCIコクサイ・インデックス（配当込み、円換算ベース）をベンチマークとしています。

記載のグラフは、基準価額とベンチマークの騰落率の対比です。

【ベンチマークとの差異の状況および要因】

基準価額の騰落率は+27.4%となり、ベンチマークの騰落率+26.1%を1.3%上回りました。

<p>プラス要因</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>業種別で、個別銘柄の主な寄与度上位は以下のとおりです。  <b>資本財・サービス</b>                      General Electric Companyは米国のコングロマリット。リストラによるコスト削減と三つの部門のスピンアウトによる企業価値の見直しが好感されました。</li> <li><b>情報技術</b>                      NVIDIA Corpは米国の半導体メーカー。AI関連需要を背景に非常に強気なガイダンスが好感されました。引き続き好調を継続すると評価しています。</li> <li><b>消費財・サービス</b>                      Ferrari NVはイタリアの高級スポーツ車メーカー。好調な決算と強気のガイダンスを好感して株価は上昇しました。ブランド、コスト増の影響を受けにくい高収益体質、高いフリーキャッシュフロー創出力を評価しています。</li> </ul>
<p>マイナス要因</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>業種別で、個別銘柄の主な寄与度下位は以下のとおりです。  <b>金融</b>                      Western Alliance Bancorpは米国の地方銀行。米国の地方銀行持ち株会社。破綻した中堅銀行の問題が同社にも影響すると連想されて大きく下落。同社の預金保険カバー率や流動性については問題ないと評価しています。</li> <li><b>素材</b>                      Nutrien Ltdはカナダの肥料メーカー。農家がコスト抑制を図り需要が減少したことが影響して業績が予想を下回る結果となりました。しかし、農家の備蓄が減少する2023年には、需要が回復、加速すると考えています。</li> </ul>

## 2 今後の運用方針

インフレ率がFRBの目標を上回る水準で推移する中、利下げや長期停滞への回帰はありそうにないとみています。インフレ率が高水準にあるなかでは金利も高水準に維持されることを意味しています。金利の上昇とそれに伴う資本コストの上昇が世界経済を減速させることは間違いありませんが、深刻なダメージはまだ発生していません。金利が依然として高いため、資本調達により難しくなる状況では、バリュエーションが以前よりも重要であることも意味します。

投資哲学やプロセスにより、収益が改善する企業を特定できると考えています。そのため、市場の先行きが不透明な中、セクター間のバランスを重視している結果、リーマンショックからパンデミックまで所有していたポートフォリオとは異なるポートフォリオを構築して、リターンを獲得していきます。

### ■ 1万口当たりの費用明細 (2022年7月7日から2023年7月6日まで)

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 売買委託手数料 (株 式) (投資信託証券)	41円 ( 41) ( 0)	0.051% (0.051) (0.000)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料：有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有価証券取引税 (株 式) (投資信託証券)	28 ( 28) ( 0)	0.035 (0.034) (0.000)	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税：有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) その他費用 (保管費用) (その他)	62 ( 39) ( 23)	0.076 (0.048) (0.028)	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 保管費用：海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送付金・資産の移転等に要する費用 その他：信託事務の処理等に要するその他費用
合計	131	0.162	

期中の平均基準価額は81,059円です。

※期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。  
※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。  
※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

インターナショナル株式マザーファンド

■ 当期中の売買及び取引の状況 (2022年7月7日から2023年7月6日まで)

(1) 株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外	ア メ リ カ	百株 106,440.07 ( 3,750.51)	千アメリカ・ドル 1,060,334 (△ 283)	百株 115,855.2	千アメリカ・ドル 993,700
	香 港	百株 64,153 ( 305.9)	千香港・ドル 674,795 ( -)	百株 29,726.9	千香港・ドル 402,128
	台 湾	百株 8,390	千台湾・ドル 409,742	百株 2,460	千台湾・ドル 95,786
	イ ギ リ ス	百株 4,362.18 ( 28.18)	千イギリス・ポンド 16,561 ( 81)	百株 39,346.53	千イギリス・ポンド 48,718
	ス イ ス	百株 741.4	千スイス・フラン 10,972	百株 -	千スイス・フラン -
	ス ウ ェ ー デ ン	百株 4,407.6	千スウェーデン・クローナ 63,666	百株 -	千スウェーデン・クローナ -
	イ ン ド	百株 36,873.78	千インド・ルピー 3,033,826	百株 35,727.62	千インド・ルピー 2,337,497
	ブ ラ ジ ル	百株 34,870.98	千ブラジル・リアル 39,559	百株 155,135.48	千ブラジル・リアル 141,358
	ユ ー ロ	百株	千ユーロ	百株	千ユーロ
国	オ ラ ン ダ	728.2	21,806	4,080.42	56,846
	ド イ ツ	3,411.06	30,546	1,884.04	8,419
	ス ペ イ ン	2,925.7	15,221	4,609.1	26,074

※金額は受渡し代金。

※ ( ) 内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(2) 投資信託証券

			買 付		売 付	
			口 数	買 付 額	口 数	売 付 額
外 国	ア メ リ カ	AVALONBAY COMMUNITIES INC	□	千アメリカ・ドル	□	千アメリカ・ドル
		EQUITY RESIDENTIAL	—	—	16,966	3,439
国	イ ギ リ ス	DERWENT LONDON PLC	□	千イギリス・ポンド	□	千イギリス・ポンド
			39,180	945	233,035	5,763

※金額は受渡し代金。

※銘柄コードの変更等、管理上の都合により同一銘柄であっても別銘柄として記載されている場合があります。

■ 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2022年7月7日から2023年7月6日まで)

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	355,136,920千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	172,774,903千円
(c) 売 買 高 比 率(a) / (b)	2.05

※(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

※外貨建資産については、(a)は各月末（ただし、決算日の属する月については決算日）の日本の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計、(b)は各月末の同仲値で換算した邦貨金額合計の平均です。

■ 利害関係人との取引状況等 (2022年7月7日から2023年7月6日まで)

当期中における利害関係人との取引等はありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況

(2022年7月7日から2023年7月6日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

# インターナショナル株式マザーファンド

## ■ 組入れ資産の明細 (2023年7月6日現在)

### (1) 外国株式

銘柄	期首(前期末)		期 末		業 種 等
	株 数	株 数	評 価	額	
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)	百株	百株	千アメリカ・ドル	千円	
ADOBE INC	—	386	18,808	2,716,661	ソフトウェア・サービス
HESS CORP	420.62	1,452.97	19,533	2,821,451	エネルギー
APPLE INC	1,302.97	3,710.28	70,988	10,253,620	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
SERVICENOW INC	210.47	212.56	12,025	1,737,005	ソフトウェア・サービス
MORGAN STANLEY	—	2,693.47	23,142	3,342,672	金融サービス
COLGATE-PALMOLIVE CO	—	2,980	22,907	3,308,724	家庭用品・パーソナル用品
INTUITIVE SURGICAL INC	672.48	242.54	8,098	1,169,699	ヘルスケア機器・サービス
BURLINGTON STORES INC	271.23	413.56	6,660	962,025	一般消費財・サービス流通・小売り
EXPEDIA GROUP INC	831.84	—	—	—	消費者サービス
AMAZON.COM INC	4,713.33	5,408.07	70,510	10,184,524	一般消費財・サービス流通・小売り
EXXON MOBIL CORP	—	3,228.65	34,517	4,985,707	エネルギー
EOG RESOURCES INC	1,504.23	—	—	—	エネルギー
EQT CORP	—	2,473	9,990	1,443,088	エネルギー
T-MOBILE US INC	2,998.45	1,801.3	25,138	3,631,068	電気通信サービス
OLD DOMINION FREIGHT LINE	—	223	8,200	1,184,462	運輸
GENERAL ELECTRIC CO	3,304.54	2,534.53	27,537	3,977,540	資本財
ALPHABET INC-CL A	112.66	1,877.46	22,858	3,301,620	メディア・娯楽
BLOCK INC	1,249.28	729.9	5,034	727,128	金融サービス
WESTERN ALLIANCE BANCORP	3,449.09	—	—	—	銀行
VEEVA SYSTEMS INC-CLASS A	89.23	—	—	—	ヘルスケア機器・サービス
BRIGHT HORIZONS FAMILY SOLUT	1,209.06	879.37	8,103	1,170,454	消費者サービス
SNAP INC - A	2,299.91	—	—	—	メディア・娯楽
EXACT SCIENCES CORP	2,618.59	—	—	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
DATADOG INC - CLASS A	201.82	—	—	—	ソフトウェア・サービス
ELI LILLY & CO	706.86	1,395.85	65,004	9,389,283	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
ULTRAGENYX PHARMACEUTICAL IN	823.48	—	—	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
FRESHPET INC	1,096.16	—	—	—	食品・飲料・タバコ
BILL HOLDINGS INC	75.32	—	—	—	ソフトウェア・サービス
META PLATFORMS INC-CLASS A	—	1,625.57	47,851	6,911,729	メディア・娯楽
SNOWFLAKE INC-CLASS A	340.12	—	—	—	ソフトウェア・サービス
DOORDASH INC - A	183.45	—	—	—	消費者サービス
ROBLOX CORP -CLASS A	1,445.86	995.17	4,151	599,693	メディア・娯楽
MARVELL TECHNOLOGY INC	—	1,407	8,415	1,215,501	半導体・半導体製造装置
OLAPLEX HOLDINGS INC	2,324.87	—	—	—	家庭用品・パーソナル用品
HASHICORP INC-CL A	86.69	—	—	—	ソフトウェア・サービス
PROCTER & GAMBLE CO/THE	—	1,245.35	18,959	2,738,468	家庭用品・パーソナル用品
CONOCOPHILLIPS	1,327.09	1,785.32	18,570	2,682,380	エネルギー
PEPSICO INC	—	889.14	16,589	2,396,198	食品・飲料・タバコ
ACCENTURE PLC-CL A	—	507.71	15,733	2,272,609	ソフトウェア・サービス
TESLA INC	67.69	478.02	13,503	1,950,389	自動車・自動車部品
SYNOPSIS INC	—	321.62	13,917	2,010,284	ソフトウェア・サービス
GE HEALTHCARE TECHNOLOGY	—	1,870.6	15,086	2,179,078	ヘルスケア機器・サービス
SIGNATURE BANK	1,114.43	—	—	—	銀行
SOUTHWEST AIRLINES CO	2,492.49	—	—	—	運輸
SHERWIN-WILLIAMS CO/THE	989.34	666.71	17,253	2,492,040	素材
SEMPRA ENERGY	1,080.86	—	—	—	公益事業

# インターナショナル株式マザーファンド

銘柄	期首(前期末)		期 末		業 種 等
	株 数	株 数	評 価 額	評 価 額	
			外貨建金額	邦貨換算金額	
SALESFORCE INC	1,506.81	—	—	—	ソフトウェア・サービス
UNITEDHEALTH GROUP INC	747.66	506.29	23,857	3,445,962	ヘルスケア機器・サービス
NVIDIA CORP	—	1,002.3	42,414	6,126,325	半導体・半導体製造装置
NETFLIX INC	—	301.98	13,465	1,944,926	メディア・娯楽
MASTERCARD INC - A	1,513.4	565.35	22,316	3,223,331	金融サービス
ANALOG DEVICES INC	—	291.68	5,541	800,474	半導体・半導体製造装置
ADVANCED MICRO DEVICES	2,972.76	2,187.54	24,927	3,600,458	半導体・半導体製造装置
CME GROUP INC	709.94	—	—	—	金融サービス
NOV INC	—	2,244.39	3,613	521,929	エネルギー
SCHWAB (CHARLES) CORP	8,787.31	3,505.78	19,874	2,870,639	金融サービス
MICROSOFT CORP	1,133.07	1,770.85	59,881	8,649,253	ソフトウェア・サービス
CHUBB LTD	—	1,215.58	23,232	3,355,653	保険
ESTEE LAUDER COMPANIES-CL A	818.53	411.8	8,056	1,163,674	家庭用品・パーソナル用品
TRIMBLE INC	—	4,074.19	21,250	3,069,490	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
HUBSPOT INC	100.23	131.49	6,848	989,238	ソフトウェア・サービス
LIBERTY MEDIA CORP-LIBERTY-C	4,181.44	3,486.19	26,913	3,887,369	メディア・娯楽
MONGODB INC	167.13	63.55	2,602	375,950	ソフトウェア・サービス
SCHOPIFY INC - CLASS A	2,070.8	2,714.48	17,492	2,526,560	ソフトウェア・サービス
CANADIAN PACIFIC KANSAS CITY	—	3,453.45	27,724	4,004,497	運輸
NUTRIEN LTD	1,964.3	1,434.81	8,583	1,239,733	素材
ATLASSIAN CORP-CL A	258.48	266.13	4,597	664,086	ソフトウェア・サービス
FERRARI NV	1,577.7	827.73	26,488	3,825,953	自動車・自動車部品
H WORLD GROUP LTD-ADR	5,879.6	921.85	3,653	527,681	消費者サービス
KANZHUN LTD - ADR	3,578.47	2,096.06	3,171	458,068	メディア・娯楽
SEA LTD-ADR	37.17	37.17	215	31,133	メディア・娯楽
XP INC - CLASS A	3,309.48	—	—	—	金融サービス
ASCENDIS PHARMA A/S - ADR	681.19	—	—	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
小 計	株 数 銘柄数	株 数 銘柄数	1,045,814	151,057,509	
	金額 <比率>	金額 <比率>	—	<70.8%>	
(香港)	百株	百株	千香港・ドル	千円	
TENCENT HOLDINGS LTD	6,341	3,451	115,746	2,137,838	メディア・娯楽
MEITUAN-CLASS B	5,823	—	—	—	消費者サービス
SHANGHAI MICROPORT MEDBOT GR	2,845	—	—	—	ヘルスケア機器・サービス
AIA GROUP LTD	—	26,234	210,921	3,895,717	保険
PRADA S. P. A.	25,976	26,652	140,322	2,591,761	耐久消費財・アパレル
TECHTRONIC INDUSTRIES CO LTD	—	19,380	166,668	3,078,357	資本財
小 計	株 数 銘柄数	株 数 銘柄数	633,658	11,703,675	
	金額 <比率>	金額 <比率>	—	< 5.5%>	
(台湾)	百株	百株	千台湾・ドル	千円	
TAIWAN SEMICONDUCTOR MANUFAC	10,640	16,570	964,374	4,469,101	半導体・半導体製造装置
小 計	株 数 銘柄数	株 数 銘柄数	964,374	4,469,101	
	金額 <比率>	金額 <比率>	—	< 2.1%>	
(イギリス)	百株	百株	千イギリス・ポンド	千円	
ASHTREAD GROUP PLC	4,922.76	2,033.8	10,632	1,949,719	資本財
TRAINLINE PLC	29,465.77	—	—	—	消費者サービス
LONDON STOCK EXCHANGE GROUP	5,114.41	4,656.49	38,201	7,005,072	金融サービス
EXPERIAN PLC	2,143.52	—	—	—	商業・専門サービス
小 計	株 数 銘柄数	株 数 銘柄数	48,834	8,954,791	
	金額 <比率>	金額 <比率>	—	< 4.2%>	



## インターナショナル株式マザーファンド

銘柄	期首(前期末)		期 末		業 種 等
	株 数		評 価 額		
	株 数	株 数	外貨建金額	邦貨換算金額	
(スイス) CIE FINANCIERE RICHEMO-A REG	百株	百株	千スイス・フラン	千円	耐久消費財・アパレル
小 計	—	741.4	11,039	1,773,486	
	株 数 銘柄数	株 数 銘柄数	金額 <比率>	金額 <比率>	
(スウェーデン) SVENSKA CELLULOSA AB SCA-B	百株	百株	千スウェーデン・クローナ	千円	素材
小 計	7,861.02	12,268.62	175,134	2,306,522	
	株 数 銘柄数	株 数 銘柄数	金額 <比率>	金額 <比率>	
(インド) AXIS BANK LTD ICICI BANK LTD HDFC BANK LIMITED	百株	百株	千インド・ルピー	千円	銀行 銀行 銀行
小 計	18,547.52	16,570.03	1,587,408	2,793,839	
	株 数 銘柄数	株 数 銘柄数	金額 <比率>	金額 <比率>	
(ブラジル) MAGAZINE LUIZA SA B3 SA-BRASIL BOLSA BALCAO	百株	百株	千ブラジル・レアル	千円	一般消費財・サービス流通・小売り 金融サービス
小 計	45,492.44	74,772.06	—	—	
	株 数 銘柄数	株 数 銘柄数	金額 <比率>	金額 <比率>	
(ユーロ…オランダ) AIRBUS SE ADYEN NV ASML HOLDING NV	百株	百株	千ユーロ	千円	資本財 金融サービス 半導体・半導体製造装置
小 計	5,236.74	1,851.55	24,610	3,855,528	
	株 数 銘柄数	株 数 銘柄数	金額 <比率>	金額 <比率>	
(ユーロ…ドイツ) SARTORIUS AG-VORZUG INFINEON TECHNOLOGIES AG SAP SE	百株	百株	千ユーロ	千円	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス 半導体・半導体製造装置 ソフトウェア・サービス
小 計	521.71	739	23,906	3,745,215	
	株 数 銘柄数	株 数 銘柄数	金額 <比率>	金額 <比率>	
(ユーロ…スペイン) AMADEUS IT GROUP SA	百株	百株	千ユーロ	千円	消費者サービス
小 計	5,859.49	4,176.09	28,054	4,395,092	
	株 数 銘柄数	株 数 銘柄数	金額 <比率>	金額 <比率>	
ユーロ通貨計	株 数 銘柄数	株 数 銘柄数	金額 <比率>	金額 <比率>	
合 計	株 数 銘柄数	株 数 銘柄数	金額 <比率>	金額 <比率>	

※邦貨換算金額は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

※< >内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

※銘柄コードの変更等、管理上の都合により同一銘柄であっても別銘柄として記載されている場合があります。

## インターナショナル株式マザーファンド

### (2) 外国投資信託証券

銘	柄	期首(前期末)		期		末		
		口	数	口	数	評 価 額		組 入 比 率
						外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額	
(アメリカ)			口	口	千アメリカ・ドル	千円	%	
AVALONBAY COMMUNITIES INC			16,966	—	—	—	—	
EQUITY RESIDENTIAL			44,468	—	—	—	—	
小 計	口 数 ・ 金 額		61,434	—	—	—	—	
	銘 柄 数 <比 率>		2銘柄	—		< — >		
(イギリス)			口	口	千イギリス・ポンド	千円		
DERWENT LONDON PLC			643,567	449,712	9,533	1,748,230	0.8	
小 計	口 数 ・ 金 額		643,567	449,712	9,533	1,748,230	0.8	
	銘 柄 数 <比 率>		1銘柄	1銘柄		<0.8%>		
合 計	口 数 ・ 金 額		705,001	449,712	—	1,748,230	0.8	
	銘 柄 数 <比 率>		3銘柄	1銘柄		<0.8%>		

※邦貨換算金額は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

※< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

※銘柄コードの変更等、管理上の都合により同一銘柄であっても別銘柄として記載されている場合があります。

### ■ 投資信託財産の構成

(2023年7月6日現在)

項 目	期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	千円	%
投 資 証 券	206,194,027	96.6
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	1,748,230	0.8
投 資 信 託 財 産 総 額	5,586,423	2.6
	213,528,681	100.0

※期末における外貨建資産（211,797,783千円）の投資信託財産総額（213,528,681千円）に対する比率は99.2%です。

※外貨建資産は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=144.44円、1香港・ドル=18.47円、1台湾・ドル=4.634円、1イギリス・ポンド=183.37円、1スイス・フラン=160.65円、1スウェーデン・クローナ=13.17円、1インド・ルピー=1.76円、100韓国・ウォン=11.08円、1ユーロ=156.66円です。

# インターナショナル株式マザーファンド

## ■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2023年7月6日現在)

項目	期 末
(A) 資 産	215,345,295,828円
コーポレートローン等	5,369,698,838
株式(評価額)	206,194,027,974
投資証券(評価額)	1,748,230,216
未収入金	1,939,572,498
未収配当金	93,766,302
(B) 負 債	2,086,746,017
未払金	1,914,753,088
未払解約金	171,985,177
その他未払費用	7,752
(C) 純資産総額(A-B)	213,258,549,811
元本	22,314,576,266
次期繰越損益金	190,943,973,545
(D) 受益権総口数	22,314,576,266口
1万円当たり基準価額(C/D)	95,569円

※当期における期首元本額21,364,012,138円、期中追加設定元本額4,102,467,134円、期中一部解約元本額3,151,903,006円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の第6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※期末における元本の内訳は以下の通りです。

大和住銀DC外国株式ファンド	8,666,012,401円
大和住銀DC年金設計ファンド30	24,154,526円
大和住銀DC年金設計ファンド50	170,562,927円
大和住銀DC年金設計ファンド70	220,122,762円
大和住銀DC海外株式アクティブファンド	10,789,833,999円
インターナショナル株式アクティブファンド(ラップ専用)	27,887,143円
大和住銀グローバルバランスファンドVA	1,162,776円
大和住銀/T・ロウ・ブライス外国株式ファンドVA	506,400,443円
大和住銀グローバルバランスファンドSVA	47,291,375円
大和住銀外国株式ファンドMSVA(適格機関投資家限定)	57,723,086円
大和住銀年金設計ファンド30VA(適格機関投資家専用)	69,265円
大和住銀年金設計ファンド50VA(適格機関投資家専用)	1,600,507円
大和住銀年金設計ファンド70VA(適格機関投資家専用)	736,679円
大和住銀バランスファンド60(適格機関投資家限定)	23,425,885円
大和住銀世界資産バランスVA(適格機関投資家限定)	688,294円
インターナショナル株式ファンド(FOFs用)(適格機関投資家専用)	1,776,904,198円

※上記表中の受益権総口数および1万円当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の第6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

## ■ お知らせ

### <約款変更について>

- ・ベンチマークの表記の変更に伴う所要の約款変更を行いました。

## ■ 損益の状況

(自2022年7月7日 至2023年7月6日)

項目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	1,669,780,266円
受 取 配 当 金	1,632,924,603
受 取 利 息	33,676,593
そ の 他 収 益 金	3,916,385
支 払 利 息	△ 737,315
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	43,879,605,347
売 買 益 損	63,434,200,116
売 買 損 益	△ 19,554,594,769
(C) そ の 他 費 用 等	△ 140,929,578
(D) 当 期 損 益 金(A+B+C)	45,408,456,035
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	138,853,075,774
(F) 解 約 差 損 益 金	△ 22,301,661,418
(G) 追 加 信 託 差 損 益 金	28,984,103,154
(H) 合 計(D+E+F+G)	190,943,973,545
次 期 繰 越 損 益 金(H)	190,943,973,545

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

(適用日：2023年4月3日)

# インターナショナル債券マザーファンド

第22期（2022年2月23日から2023年2月22日まで）

信託期間	無期限（設定日：2001年2月23日）
運用方針	<ul style="list-style-type: none"> <li>■日本を除く世界各国の公社債を中心に投資することにより、信託財産の長期的な成長を図ることを目標として運用を行います。</li> <li>■運用の指図に関する権限をT. ロウ・プライス・インターナショナル・リミテッドに委託します。</li> <li>■外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。</li> </ul>

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

## ■ 最近5期の運用実績

決算期	基準価額		(ベンチマーク) FTSE世界国債インデックス (除く日本、円換算)		公社債 組入比率	債券先物 比率 (買建-売建)	純資産額
	円	%	期騰落	中率			
18期 (2019年2月22日)	25,520	1.7	238.08	1.7	95.1	△19.6	百万円 4,971
19期 (2020年2月25日)	27,744	8.7	256.35	7.7	95.7	△11.7	5,390
20期 (2021年2月22日)	28,651	3.3	260.34	1.6	95.1	0.0	5,641
21期 (2022年2月22日)	29,106	1.6	263.78	1.3	94.2	△29.3	5,774
22期 (2023年2月22日)	29,420	1.1	264.42	0.2	95.3	△73.5	6,243

※ベンチマークは、当報告書作成時に知れた情報をもとに当社が独自に計算し、設定時を100として、指数化しています。なお、基準価額の反映を考慮した日付の値を使用しています。

※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

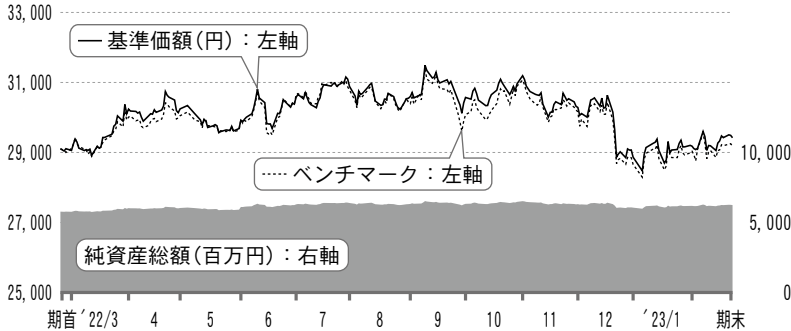
年 月 日	基 準 価 額		(ベ ン チ マ ー ク) FTSE世界国債インデックス (除 く 日 本 、 円 換 算)		公 社 債 率 組 入 比 率	債 券 先 物 率 比 (買 建 - 売 建)
	円	騰 落 率		騰 落 率		
(期 首) 2022年 2月22日	29,106	—	263.78	—	94.2	△29.3
2 月 末	29,057	△0.2	263.86	0.0	94.7	△25.6
3 月 末	30,238	3.9	271.96	3.1	92.7	△27.6
4 月 末	30,246	3.9	272.34	3.2	93.2	△28.3
5 月 末	29,923	2.8	271.29	2.8	90.3	△36.9
6 月 末	30,578	5.1	277.84	5.3	94.0	△42.3
7 月 末	30,886	6.1	278.97	5.8	94.9	△30.1
8 月 末	30,597	5.1	275.43	4.4	93.4	△52.1
9 月 末	30,572	5.0	272.60	3.3	92.3	△49.7
10 月 末	31,193	7.2	281.56	6.7	93.6	△42.9
11 月 末	30,285	4.1	273.38	3.6	93.7	△62.1
12 月 末	28,866	△0.8	259.75	△1.5	93.1	△30.4
2023年 1 月 末	29,180	0.3	263.13	△0.2	93.8	△52.0
(期 末) 2023年 2月22日	29,420	1.1	264.42	0.2	95.3	△73.5

※騰落率は期首比です。

# 1 運用経過

## ▶ 基準価額等の推移について（2022年2月23日から2023年2月22日まで）

### 基準価額等の推移



期首	29,106円
期末	29,420円
騰落率	+1.1%

※ベンチマークは、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

※当ファンドのベンチマークは、FTSE世界国債インデックス（除く日本、円換算）です。  
 ※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

## ▶ 基準価額の主な変動要因（2022年2月23日から2023年2月22日まで）

日本を除く世界各国の公社債へ投資を行うことにより、信託財産の長期的な成長を図ることを目標として運用を行いました。

上昇要因	・ 為替市場において米ドル高・円安が進行し、主な組入通貨が対円で上昇したこと
下落要因	・ 保有している米国債、ユーロ圏国債および英国債が下落したこと

### ▶ 投資環境について（2022年2月23日から2023年2月22日まで）

期間における外国債券市場は金利が大幅に上昇（価格は下落）しました。また、為替市場では主要通貨は円に対して上昇しました。

#### 米国債市場

米国債はマイナスリターンとなりました。インフレ圧力を抑制するためF R B（米連邦準備制度理事会）は積極的な利上げを行い、米国債利回りは上昇（価格は下落）しました。F R Bは2022年3月に0.25%の利上げを開始し、その後インフレ圧力の鎮静化を図るため利上げペースを加速させ、期間末にはF F金利（フェデラルファンドレート：政策金利）を4.50%~4.75%の水準まで引き上げました。

#### ユーロ圏国債市場

ユーロ圏国債はマイナスリターンとなりました。インフレ率が大幅に上昇し、E C B（欧州中央銀行）がタカ派（インフレ抑制を重視する立場）的なスタンスを取るようになったため、ユーロ圏国債利回りは上昇しました。E C Bは期間中に複数回の利上げを実施し、2022年7月に最初の利上げを行った後は連続して利上げを行い、期間末には政策金利は3%に上昇しました。また、E C Bは期間中に「パンデミック緊急購入プログラム」および「資産購入プログラム」を終了しました。

#### 為替市場

為替市場ではF R Bが市場の織り込みを上回るペースで利上げを実施したことから、2022年10月まで主要通貨に対して米ドル高が進行しました。また新興国通貨では米国を上回るペースで利上げを実施したメキシコペソが米ドルに対して上昇しました。一方で日本では12月に金融政策の修正を行ったものの期間中に大規模金融緩和政策を維持し、円は主要通貨に対し下落しました。

### ▶ ポートフォリオについて (2022年2月23日から2023年2月22日まで)

国債市場では全体的にダイナミックな運用を行った結果、期間後半に米国債のデュレーション\*をアンダーウェイトに変更し、ユーロ圏をアンダーウェイトに、英国を若干アンダーウェイトに変更しました。また新たにオーストラリアのアンダーウェイトを開始し、中国のアンダーウェイトのポジションを増やし、カナダのアンダーウェイトを減らしました。その他では、スウェーデンとシンガポールをオーバーウェイトに変更し、マレーシア、イスラエル、チェコ共和国でのオーバーウェイトとベンチマークに組み入れられていない国のポジションを幅広く解消しました。一方、新たにメキシコのオーバーウェイトを追加しました。

通貨では当期間末までに米ドルのオーバーウェイトを増やし、ユーロのオーバーウェイトと英ポンドのアンダーウェイトにシフトしました。またオーストラリアドルとカナダドルのオーバーウェイトを解消し、新たにスウェーデンクローナ、ニュージーランドドル、イスラエルシェケルのアンダーウェイトを開始しました。新興国通貨では、メキシコペソのアンダーウェイトを期間中に再開し、ルーマニアレイと中国元のアンダーウェイトを解消しました。また新たにポーランドズロチのアンダーウェイトを開始しました。

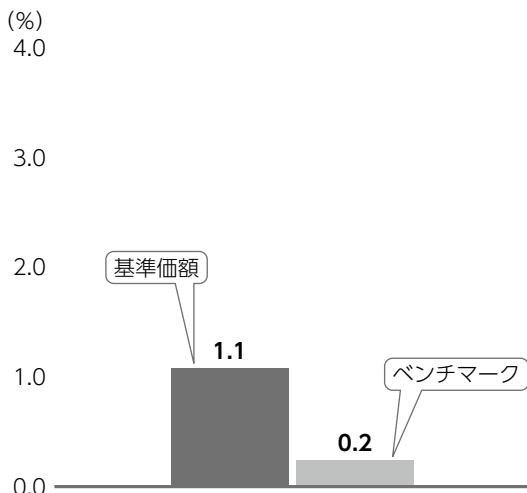
セクター配分と銘柄選択では、ハードカレンシー（国際決済通貨）の新興国ソブリン債（政府や政府機関、国際機関などが発行する債券）への配分を引き上げました。

\*デュレーションとは、「投資元本の平均的な回収期間」を表す指標で、単位は「年」で表示されます。また、「金利の変動に対する債券価格の変動性」の指標としても利用され、一般的にこの値が長い（大きい）ほど、金利の変動に対する債券価格の変動が大きくなります。



▶ ベンチマークとの差異について（2022年2月23日から2023年2月22日まで）

基準価額とベンチマークの騰落率対比



当ファンドは、F T S E 世界国債インデックス（除く日本、円換算）をベンチマークとしています。

左のグラフは、基準価額とベンチマークの騰落率の対比です。

【ベンチマークとの差異の状況および要因】

基準価額の騰落率は+1.1%となり、ベンチマークの騰落率+0.2%を0.9%上回りました。

プラス要因	<ul style="list-style-type: none"> <li>債券要因では、主に英国およびユーロ圏のデュレーションのアンダーウェイトがプラスに寄与したこと</li> </ul>
マイナス要因	<ul style="list-style-type: none"> <li>債券要因では、主に米国およびオーストラリア、ニュージーランドのデュレーションのオーバーウェイトがマイナスに作用したこと</li> <li>通貨要因では、主にノルウェークローネのオーバーウェイトがマイナスに作用したこと</li> </ul>

## 2 今後の運用方針

主要国債券市場は、高インフレ、地政学リスク、成長の鈍化、中央銀行の金融引き締め継続などで、今後数ヶ月の間に異なるタイミングで市場のセンチメント（心理）が影響を受ける可能性があり、金利のボラティリティ（価格変動性）は高水準を維持するとみています。インフレ率は緩和の兆しをみせていますが、長期的なトレンドと中央銀行の目標値を上回る状態が続くと思われる、特に米国における労働市場の逼迫と相まって、債券利回りが上昇する可能性があります。しかしながら既に債券利回りは大きく上昇していることを考えると、ピークが近づいている可能性もあります。また経済成長率が大幅に悪化したり地政学リスクが高まったりした場合には、デュレーションの長い債券が魅力的になる可能性もあります。全体としてポートフォリオ構築に柔軟性を保ち、経済のファンダメンタルズ・リサーチ（調査・分析）を重視しながら投資価値を見だし、ポートフォリオを構築する方針です。

### ■ 1万口当たりの費用明細（2022年2月23日から2023年2月22日まで）

項 目	金 額	比 率	項 目 の 概 要
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (先物・オプション)	3円 ( 3)	0.009% (0.009)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料：有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (そ の 他)	21 (18) ( 3)	0.068 (0.059) (0.009)	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 保管費用：海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送入金・資産の移転等に要する費用 そ の 他：信託事務の処理等に要するその他費用
合 計	23	0.078	

期中の平均基準価額は30,114円です。

※期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

インターナショナル債券マザーファンド

■ 当期中の売買及び取引の状況 (2022年2月23日から2023年2月22日まで)

(1) 公社債

			買付額	売付額
外	アメリカ	国債証券	千アメリカ・ドル 121,377	千アメリカ・ドル 115,215
		特殊債証券	398	405
		社債証券	257	309
	カナダ	国債証券	千カナダ・ドル 2,261	千カナダ・ドル 2,132
	オーストラリア	国債証券	千オーストラリア・ドル 6,700	千オーストラリア・ドル 6,523
		特殊債証券	679	327
		社債証券	—	( 250)
	シンガポール	国債証券	千シンガポール・ドル 1,714	千シンガポール・ドル 2,400
	ニュージーランド	国債証券	千ニュージーランド・ドル 1,136	千ニュージーランド・ドル —
	イギリス	国債証券	千イギリス・ポンド 10,564	千イギリス・ポンド 10,770
		特殊債証券	382	—
		社債証券	99	69
	イスラエル	国債証券	千イスラエル・シェケル 160	千イスラエル・シェケル 1,468
	スウェーデン	国債証券	千スウェーデン・クローナ 28,117	千スウェーデン・クローナ 24,794
		社債証券	—	( 2,500)
	メキシコ	国債証券	千メキシコ・ペソ 6,566	千メキシコ・ペソ —
	チェコ	国債証券	千チェコ・コルナ —	千チェコ・コルナ 10,465
	中国	国債証券	千オフショア・人民元 9,243	千オフショア・人民元 9,213
	マレーシア	国債証券	千マレーシア・リンギット —	千マレーシア・リンギット 1,092
タイ	国債証券	千タイ・バーツ 1,081	千タイ・バーツ —	
国	ハンガリー	国債証券	千ハンガリー・フォリント 121,048	千ハンガリー・フォリント 113,179
		ユーロ	千ユーロ	千ユーロ
	オランダ	国債証券	463	—
	社債証券	—	94	

## インターナショナル債券マザーファンド

			買 付 額	売 付 額
外	フ ラ ン ス	国 債 証 券	2,740	2,970
	ド イ ツ	国 債 証 券	9,932	9,459
		社 債 証 券	—	393
	ス ペ イ ン	国 債 証 券	336	—
	イ タ リ ア	国 債 証 券	—	1,086
		社 債 証 券	—	94
	オーストリア	国 債 証 券	50	—
		社 債 証 券	—	( 200)
キ プ ロ ス	国 債 証 券	—	239	
国	ク ロ ア チ ア	国 債 証 券	—	73
	そ の 他	国 債 証 券	175	113
		特 殊 債 証 券	374	—
		社 債 証 券	—	263 ( 160)

※金額は受渡し代金。(経過利子分は含まれておりません。)

※( )内は償還等による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

※社債券には新株予約権付社債(転換社債)は含まれておりません。

### (2) 先物取引の種類別取引状況

種 類 別	買 建		売 建	
	新 規 買 付 額	決 済 額	新 規 売 付 額	決 済 額
外国 債券先物取引	百万円 6,099	百万円 5,593	百万円 27,352	百万円 24,037

※金額は受渡し代金。

※外国の取引金額は、各月末(ただし、決算日の属する月については決算日)の日本の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計です。

### ■ 利害関係人との取引状況等 (2022年2月23日から2023年2月22日まで)

利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

種 類	買 付 額
公 社 債	百万円 29

利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、SMB C日興証券株式会社です。

### ■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2022年2月23日から2023年2月22日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

## インターナショナル債券マザーファンド

### ■ 組入れ資産の明細 (2023年2月22日現在)

(1) 公社債

A 債券種類別開示

外国 (外貨建) 公社債

区 分	額 面 金 額	期 間		組 入 比 率	うちBBB格以下 組 入 比 率	末		
		評 価 額				残 存 期 間 別 組 入 比 率		
		外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額			5 年 以 上	2 年 以 上	2 年 未 満
ア メ リ カ	千アメリカ・ドル 28,301	千アメリカ・ドル 27,490	千円 3,708,431	% 59.4	% -	% 18.7	% 27.7	% 13.0
カ ナ ダ	千カナダ・ドル 558	千カナダ・ドル 418	41,716	0.7	-	0.7	-	-
オーストラリア	千オーストラリア・ドル 1,670	千オーストラリア・ドル 1,341	124,024	2.0	-	1.8	0.2	-
シンガポール	千シンガポール・ドル 880	千シンガポール・ドル 779	78,529	1.3	-	1.3	-	-
ニュージーランド	千ニュージーランド・ドル 1,841	千ニュージーランド・ドル 1,519	127,429	2.0	-	2.0	-	-
イ ギ リ ス	千イギリス・ポンド 1,462	千イギリス・ポンド 1,636	267,683	4.3	-	-	4.3	-
デン マ ー ク	千デンマーク・クローネ 1,400	千デンマーク・クローネ 1,379	26,637	0.4	-	-	-	0.4
スウェーデン	千スウェーデン・クローナ 3,265	千スウェーデン・クローナ 2,994	38,991	0.6	-	0.6	-	-
メ キ シ コ	千メキシコ・ペソ 8,915	千メキシコ・ペソ 10,552	77,223	1.2	-	1.2	-	-
マ レ ー シ ア	千マレーシア・リンギット 520	千マレーシア・リンギット 491	14,915	0.2	-	0.2	-	-
タ イ	千タイ・バーツ 1,035	千タイ・バーツ 1,082	4,210	0.1	-	0.1	-	-
ユ ー ロ	千ユーロ	千ユーロ						
アイルランド	50	34	4,890	0.1	-	0.1	-	-
オランダ	1,000	901	129,536	2.1	-	1.5	0.6	-
ベルギー	483	404	58,157	0.9	-	0.9	-	-
フランス	2,168	2,027	291,383	4.7	-	2.6	2.1	-
ドイツ	2,955	2,772	398,586	6.4	-	2.9	3.5	-
スペイン	1,151	899	129,226	2.1	-	2.1	-	-
イタリア	829	520	74,836	1.2	-	1.2	-	-
オーストリア	292	228	32,878	0.5	-	0.5	-	-
スロヴェニア	36	16	2,305	0.0	-	0.0	-	-
そ の 他	2,750	2,220	319,130	5.1	-	3.1	1.6	0.4
合 計	-	-	5,950,723	95.3	-	41.4	40.0	13.9

※邦貨換算金額は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

※組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

# インターナショナル債券マザーファンド

## B 個別銘柄開示 外国（外貨建）公社債

区 分	銘 柄	種 類	期 末				
			利 率	額 面 金 額	評 価 額		償 還 年 月 日
					外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額	
			%	千アメリカ・ドル	千アメリカ・ドル	千円	
ア メ リ カ	US TREASURY N/B	国債証券	2.3750	620	448	60,538	2051/05/15
	US TREASURY N/B	国債証券	2.2500	350	245	33,142	2052/02/15
	US TREASURY N/B	国債証券	2.3750	1,080	977	131,855	2029/03/31
	US TREASURY N/B	国債証券	2.6250	5,231	4,897	660,647	2027/05/31
	US TREASURY N/B	国債証券	3.1250	3,430	3,234	436,314	2029/08/31
	US TREASURY N/B	国債証券	3.8750	7,344	7,244	977,271	2027/11/30
	US TREASURY N/B	国債証券	4.0000	1,251	1,256	169,524	2052/11/15
	TSY INFL IX N/B	国債証券	0.3750	1,696	2,169	292,601	2023/07/15
	TSY INFL IX N/B	国債証券	0.6250	1,274	1,202	162,213	2032/07/15
	UNITED MEXICAN STATES	国債証券	6.3500	200	205	27,766	2035/02/09
	GOVT OF BERMUDA	国債証券	5.0000	200	195	26,385	2032/07/15
	HUNGARY	国債証券	6.1250	200	202	27,302	2028/05/22
	REPUBLIC OF PHILIPPINES	国債証券	4.6250	200	197	26,625	2028/07/17
	REPUBLIC OF INDONESIA	国債証券	4.5500	290	285	38,534	2028/01/11
	TREASURY BILL	国債証券	—	3,700	3,666	494,557	2023/05/04
	ONTARIO (PROVINCE OF)	地方債証券	1.0500	190	164	22,208	2027/05/21
	PETROLEOS MEXICANOS	社債証券	7.6900	210	147	19,848	2050/01/23
	PETROLEOS MEXICANOS	社債証券	10.0000	120	115	15,519	2033/02/07
	ASTRAZENECA FINANCE LLC	社債証券	1.7500	60	51	6,944	2028/05/28
	ASTRAZENECA FINANCE LLC	社債証券	2.2500	10	8	1,123	2031/05/28
SA GLOBAL SUKUK LTD	社債証券	0.9460	200	189	25,532	2024/06/17	
SA GLOBAL SUKUK LTD	社債証券	1.6020	200	181	24,417	2026/06/17	
ABU DHABI PORTS CO PJSC	社債証券	2.5000	200	165	22,369	2031/05/06	
SBA TOWER TRUST	社債証券	1.6310	45	38	5,183	2026/11/15	
小 計			—	28,301	27,490	3,708,431	—
カ ナ ダ	CANADIAN GOVERNMENT	国債証券	2.0000	558	418	41,716	2051/12/01
	小 計			—	558	418	41,716
オーストラリア	AUSTRALIAN GOVERNMENT	国債証券	1.2500	64	51	4,749	2032/05/21
	AUSTRALIAN GOVERNMENT	国債証券	1.7500	785	471	43,616	2051/06/21
	NEW S WALES TREASURY CRP	特殊債証券	4.0000	141	141	13,072	2026/05/20
	EUROPEAN INVESTMENT BANK	特殊債証券	4.2000	340	337	31,185	2028/08/21
	ASIAN DEVELOPMENT BANK	特殊債証券	4.8000	340	339	31,399	2033/01/17
小 計			—	1,670	1,341	124,024	—
シンガポール	SINGAPORE GOVERNMENT	国債証券	1.6250	880	779	78,529	2031/07/01
小 計			—	880	779	78,529	—

# インターナショナル債券マザーファンド

区 分	銘 柄	種 類	期 末				
			利 率	額 面 金 額	評 価 額		償 還 年 月 日
					外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額	
ニュージーランド	NEW ZEALAND GOVERNMENT	国債証券	3.5000	千ニュージーランド・ドル 920	千ニュージーランド・ドル 853	71,587	2033/04/14
	NEW ZEALAND GOVERNMENT	国債証券	2.7500	921	665	55,842	2051/05/15
小 計			-	1,841	1,519	127,429	-
イギリス	UK GILT	国債証券	1.2500	千イギリス・ポンド 319	千イギリス・ポンド 289	47,319	2027/07/22
	TSY 0 1/8% 2026 I/L GILT	国債証券	0.1250	560	779	127,496	2026/03/22
	KFW	特殊債券	4.1250	190	189	31,025	2026/02/18
	ASIAN DEVELOPMENT BANK	特殊債券	3.8750	193	191	31,260	2026/02/10
	DNB BANK ASA	社債券	4.0000	100	95	15,692	2027/08/17
	ORSTED A/S	社債券	2.1250	100	91	14,889	2027/05/17
小 計			-	1,462	1,636	267,683	-
デンマーク	REALKREDIT DANMARK	社債券	2.0000	千デンマーク・クローネ 1,400	千デンマーク・クローネ 1,379	26,637	2024/04/01
小 計			-	1,400	1,379	26,637	-
スウェーデン	SWEDISH GOVERNMENT	国債証券	1.7500	千スウェーデン・クローナ 3,265	千スウェーデン・クローナ 2,994	38,991	2033/11/11
小 計			-	3,265	2,994	38,991	-
メキシコ	MEX BONOS DESARR FIX RT	国債証券	7.7500	千メキシコ・ペソ 7,375	千メキシコ・ペソ 6,301	46,114	2042/11/13
	MEX BONOS DESARR FIX RT	国債証券	8.0000	1,050	914	6,693	2047/11/07
	MEXICAN UDIBONOS	国債証券	2.7500	490	3,336	24,415	2031/11/27
小 計			-	8,915	10,552	77,223	-
マレーシア	MALAYSIA GOVERNMENT	国債証券	4.0650	千マレーシア・リンギット 520	千マレーシア・リンギット 491	14,915	2050/06/15
小 計			-	520	491	14,915	-
タイ	THAILAND GOVERNMENT BOND	国債証券	4.0000	千タイ・バーツ 1,035	千タイ・バーツ 1,082	4,210	2072/06/17
小 計			-	1,035	1,082	4,210	-
ユ ー ロ				千ユーロ	千ユーロ		
アイルランド	IRISH GOVT TREASURY	国債証券	1.5000	50	34	4,890	2050/05/15
オランダ	NETHERLANDS GOVERNMENT	国債証券	5.5000	230	258	37,133	2028/01/15
	NETHERLANDS GOVERNMENT	国債証券	0.7500	200	180	25,897	2028/07/15
	NETHERLANDS GOVERNMENT	国債証券	0.5000	570	462	66,504	2032/07/15
ベルギー	BELGIUM KINGDOM	国債証券	1.2500	483	404	58,157	2033/04/22
フランス	FRANCE OAT.	国債証券	1.7500	1,368	1,115	160,398	2039/06/25
	FRANCE OAT.	国債証券	0.1000	800	911	130,985	2025/03/01
ドイツ	BUNDESREPUB. DEUTSCHLAND	国債証券	3.2500	410	452	64,989	2042/07/04
	BUNDESREPUB. DEUTSCHLAND	国債証券	0.5000	1,670	1,524	219,092	2027/08/15
	BUNDESREPUB. DEUTSCHLAND	国債証券	0.0000	125	62	8,926	2052/08/15
	BUNDESREPUB. DEUTSCHLAND	国債証券	2.3000	750	734	105,577	2033/02/15
スペイン	BONOS Y OBLIG DEL ESTADO	国債証券	2.9000	183	156	22,488	2046/10/31
	BONOS Y OBLIG DEL ESTADO	国債証券	3.4500	202	179	25,847	2066/07/30
	BONOS Y OBLIG DEL ESTADO	国債証券	1.4000	266	241	34,775	2028/07/30

## インターナショナル債券マザーファンド

区 分	銘 柄	種 類	期 末				
			利 率	額 面 金 額	評 価 額		償 還 年 月 日
					外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額	
	BONOS Y OBLIG DEL ESTADO	国債証券	1.9000	500	320	46,114	2052/10/31
イタリヤ	BUONI POLIENNALI DEL TES	国債証券	3.4500	174	147	21,149	2048/03/01
	BUONI POLIENNALI DEL TES	国債証券	1.7000	655	373	53,686	2051/09/01
オーストリア	REPUBLIC OF AUSTRIA	国債証券	3.1500	187	186	26,810	2044/06/20
	REPUBLIC OF AUSTRIA	国債証券	0.8500	105	42	6,068	2120/06/30
スロヴェニア	REPUBLIKA SLOVENIJA	国債証券	0.4875	36	16	2,305	2050/10/20
そ の 他	UNITED MEXICAN STATES	国債証券	1.7500	100	89	12,809	2028/04/17
	REPUBLIC OF CHILE	国債証券	0.8300	245	191	27,456	2031/07/02
	REPUBLIC OF ICELAND	国債証券	0.6250	200	181	26,034	2026/06/03
	REPUBLIC OF ICELAND	国債証券	0.0000	134	110	15,944	2028/04/15
	ROMANIA	国債証券	3.3750	158	108	15,646	2038/02/08
	ROMANIA	国債証券	2.1240	85	61	8,806	2031/07/16
	ROMANIA	国債証券	2.6250	80	45	6,562	2040/12/02
	HUNGARY	国債証券	5.0000	48	48	6,914	2027/02/22
	REPUBLIC OF BULGARIA	国債証券	4.1250	130	127	18,370	2029/09/23
	REPUBLIC OF INDONESIA	国債証券	3.7500	100	98	14,175	2028/06/14
	INT BK RECON & DEVELOP	特殊債券	0.1250	387	170	24,575	2051/01/03
	INT BK RECON & DEVELOP	特殊債券	2.9000	217	211	30,386	2033/01/19
	ASIAN DEVELOPMENT BANK	特殊債券	0.3500	115	107	15,407	2025/07/16
	EUROPEAN UNION	特殊債券	0.0000	51	34	4,945	2035/07/04
	HUNGARIAN DEVELOPMENT BA	特殊債券	0.3750	100	84	12,168	2026/06/09
	PETROLEOS MEXICANOS	社債証券	5.1250	100	100	14,379	2023/03/15
	CITIGROUP INC	社債証券	1.2500	100	93	13,470	2026/07/06
	LIBERTY MUTUAL GROUP INC	社債証券	2.7500	100	95	13,776	2026/05/04
	ARION BANKI HF	社債証券	0.6250	100	95	13,683	2024/05/27
	LANDSBANKINN HF	社債証券	0.7500	100	84	12,101	2026/05/25
AVINOR AS	社債証券	0.7500	100	80	11,515	2030/10/01	
小 計			—	11,714	10,024	1,440,931	—
合 計			—	—	—	5,950,723	—

※邦貨換算金額は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。



## インターナショナル債券マザーファンド

### (2) 先物取引の銘柄別期末残高

銘 柄 別		期		末	
		買	建 額	売	建 額
外 国	US 2YR NOTE (CBT)		百万円		百万円
	US LONG BOND (CBT)		—		1,785
	US 10yr Ultra Fut		284		—
	CAN 10YR BOND FUT		—		63
	AUST 10Y BOND FUT		—		36
	AUST 3Y BOND FUTURE		283		—
	LONG GILT FUTURE		—		1,234
	EURO-SCHATZ FUTURE		—		116
	EURO-BTP FUTURE		—		2,132
	EURO-BOBL FUTURE		—		97
	EURO-BUND FUTURE		232		—
		77		—	

※邦貨換算金額は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

### ■ 投資信託財産の構成

(2023年2月22日現在)

項 目	期		末	
	評 価	額	比	率
公 社 債		千円		%
		5,950,723		92.7
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他		471,499		7.3
投 資 信 託 財 産 総 額		6,422,223		100.0

※期末における外貨建資産（6,092,396千円）の投資信託財産総額（6,422,223千円）に対する比率は94.9%です。

※外貨建資産は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル＝134.90円、1カナダ・ドル＝99.69円、1オーストラリア・ドル＝92.46円、1シンガポール・ドル＝100.72円、1ニュージーランド・ドル＝83.85円、1イギリス・ポンド＝163.58円、1イスラエル・シェケル＝37.026円、1デンマーク・クローネ＝19.31円、1スウェーデン・クローナ＝13.02円、1メキシコ・ペソ＝7.318円、1チェコ・コルナ＝6.058円、1ルーマニア・レイ＝29.214円、100韓国・ウォン＝10.36円、1マレーシア・リンギット＝30.361円、1タイ・バーツ＝3.89円、100ハンガリー・フォリント＝37.534円、1ユーロ＝143.74円です。

# インターナショナル債券マザーファンド

## ■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2023年2月22日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	11,905,825,154円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	187,957,189
公 社 債(評価額)	5,950,723,911
未 収 入 金	5,681,741,293
未 収 利 息	30,317,544
前 払 費 用	13,001,811
差 入 委 託 証 拠 金	42,083,406
(B) 負 債	5,661,980,352
未 払 金	5,660,427,560
未 払 解 約 金	1,552,470
そ の 他 未 払 費 用	322
(C) 純 資 産 総 額(A - B)	6,243,844,802
元 本	2,122,284,211
次 期 繰 越 損 益 金	4,121,560,591
(D) 受 益 権 総 口 数	2,122,284,211口
1万口当たり基準価額(C/D)	29,420円

※当期における期首元本額1,984,087,416円、期中追加設定元本額284,567,590円、期中一部解約元本額146,370,795円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※期末における元本の内訳は以下の通りです。

大和住銀D C 外国債券ファンド	1,328,950,775円
大和住銀D C 年金設計ファンド3 0	135,624,203円
大和住銀D C 年金設計ファンド5 0	301,354,714円
大和住銀D C 年金設計ファンド7 0	302,843,797円
大和住銀/T. ロウ・ブライズ外国債券ファンドVA	14,596,214円
大和住銀年金設計ファンド3 0 VA (適格機関投資家専用)	420,698円
大和住銀年金設計ファンド5 0 VA (適格機関投資家専用)	3,076,296円
大和住銀年金設計ファンド7 0 VA (適格機関投資家専用)	963,146円
大和住銀バランスファンド6 0 (適格機関投資家限定)	32,317,543円
大和住銀世界資産バランスVA (適格機関投資家限定)	2,136,825円

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

## ■ お知らせ

<約款変更について>

該当事項はございません。

## ■ 損益の状況

(自2022年2月23日 至2023年2月22日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	118,563,911円
受 取 利 息	118,503,434
そ の 他 収 益 金	116,552
支 払 利 息	△ 56,075
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△ 205,189,095
売 買 益	1,072,623,563
売 買 損	△1,277,812,658
(C) 先 物 取 引 等 損 益	144,718,238
取 引 益	346,747,709
取 引 損	△ 202,029,471
(D) そ の 他 費 用 等	△ 4,236,477
(E) 当 期 損 益 金(A + B + C + D)	53,856,577
(F) 前 期 繰 越 損 益 金	3,790,874,182
(G) 解 約 差 損 益 金	△ 294,759,460
(H) 追 加 信 託 差 損 益 金	571,589,292
(I) 合 計(E + F + G + H)	4,121,560,591
次 期 繰 越 損 益 金(I)	4,121,560,591

※有価証券売買損益および先物取引等損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。